

令和 8 年度
当初予算参考資料

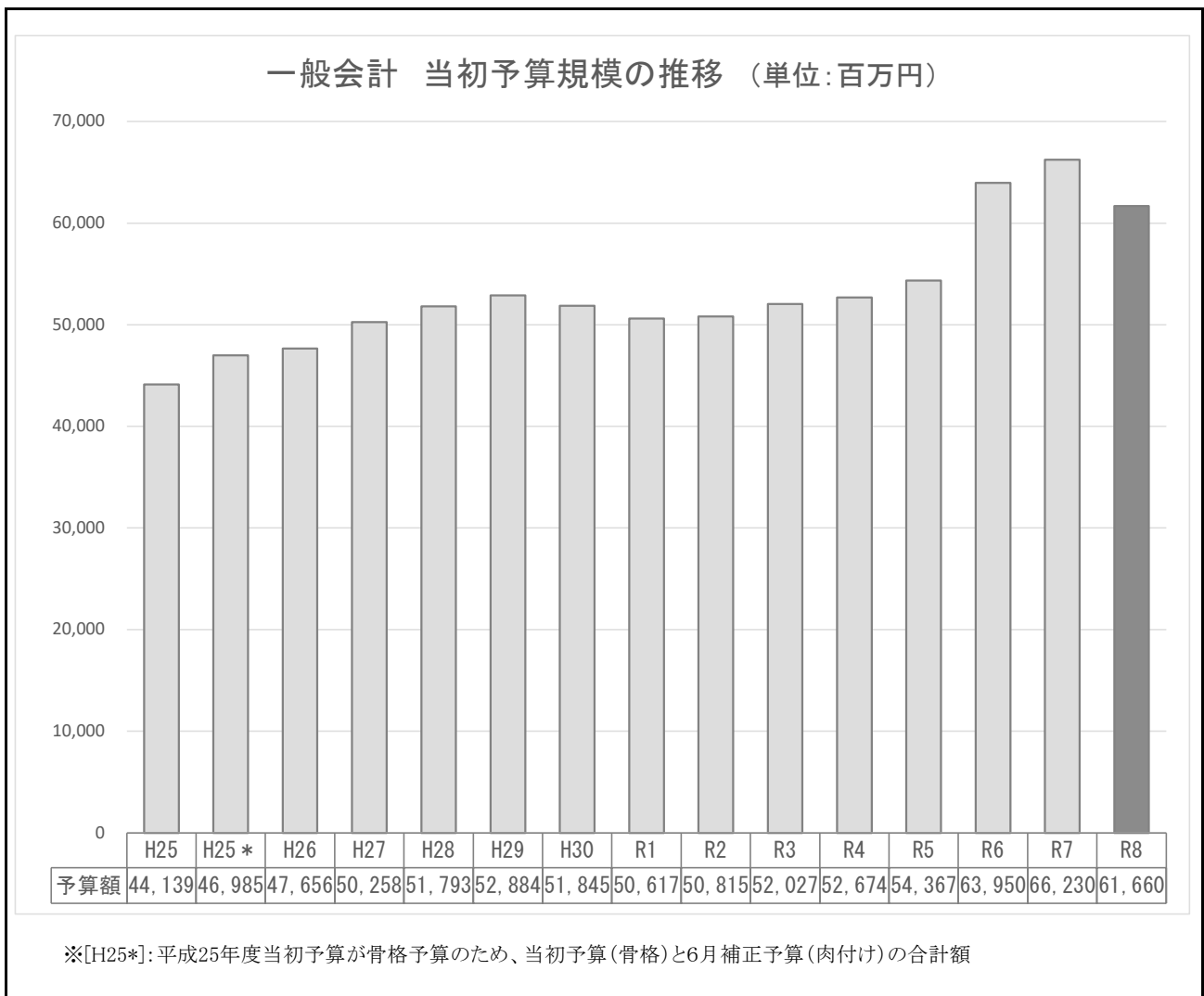
桑 名 市

目 次
令和 8 年度当初予算参考資料

1.	当初予算総括表	1
2.	一般会計歳入歳出予算総括表	2
3.	一般会計当初予算（歳出）性質別比較表	3
4.	特別会計への繰出金の状況	4
5.	企業会計への繰出金の状況	4
6.	主な一部事務組合に対する負担金の状況	4
7.	地方独立行政法人に対する負担金の状況	4
8.	入湯税の使途	5
9.	都市計画税の使途	5
10.	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	6
11.	議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況	7
12.	みんなで“変わる” “変える” 予算の状況	10
13.	がんばり“見える化” 予算の状況	12
14.	事業概要書	
	令和 8 年度 当初予算の主な事業（目次）	14
	令和 8 年度 事業概要書	16

1 当初予算総括表

年度 会計		令和8年度	令和7年度	比較	
		当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計		61,659,557	66,229,771	▲4,570,214	▲6.9
特別会計	国民健康保険事業	12,870,072	12,526,198	343,874	2.7
	介護保険事業	11,832,680	11,347,477	485,203	4.3
	後期高齢者医療事業	4,453,147	4,103,782	349,365	8.5
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	1,440,167	1,926,190	▲486,023	▲25.2
	土地取得事業	80,315	30,005	50,310	167.7



2 一般会計歳入歳出予算総括表

科目	歳 入					
	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	23,709,204	38.5	23,202,426	35.0	506,778	2.2
2 地 方 譲 与 税	412,704	0.7	421,152	0.6	▲8,448	▲2.0
3 利 子 割 交 付 金	62,000	0.1	30,000	0.0	32,000	106.7
4 配 当 割 交 付 金	251,000	0.4	184,000	0.3	67,000	36.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,000	0.4	222,000	0.3	32,000	14.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	417,000	0.7	383,000	0.6	34,000	8.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,015,000	6.5	3,560,000	5.4	455,000	12.8
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	45,000	0.1	▲5,000	▲11.1
9 地 方 特 例 交 付 金	217,857	0.4	154,232	0.2	63,625	41.3
10 地 方 交 付 税	5,750,000	9.3	5,650,000	8.5	100,000	1.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,535,422	2.5	1,821,284	2.7	▲285,862	▲15.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	810,988	1.3	836,331	1.3	▲25,343	▲3.0
14 国 庫 支 出 金	9,978,394	16.2	11,457,564	17.3	▲1,479,170	▲12.9
15 県 支 出 金	4,408,315	7.1	3,981,754	6.0	426,561	10.7
16 財 産 収 入	224,267	0.4	203,874	0.3	20,393	10.0
17 寄 附 金	810,917	1.3	600,000	0.9	210,917	35.2
18 繰 入 金	5,089,153	8.3	5,912,586	8.9	▲823,433	▲13.9
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	775,235	1.3	1,382,267	2.1	▲607,032	▲43.9
21 市 債	2,883,100	4.7	6,082,300	9.2	▲3,199,200	▲52.6
22 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	85,000	0.1	▲85,000	皆減
歳 入 合 計	61,659,557	100.0	66,229,771	100.0	▲4,570,214	▲6.9

科目	歳 出					
	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	332,831	0.5	384,030	0.6	▲51,199	▲13.3
2 総 務 費	7,535,960	12.2	7,785,021	11.8	▲249,061	▲3.2
3 民 生 費	23,467,361	38.1	23,366,562	35.3	100,799	0.4
4 衛 生 費	5,423,340	8.8	5,240,587	7.9	182,753	3.5
5 労 働 費	43,300	0.1	45,300	0.1	▲2,000	▲4.4
6 農 林 水 産 業 費	851,342	1.4	841,817	1.3	9,525	1.1
7 商 工 費	500,160	0.8	402,037	0.6	98,123	24.4
8 土 木 費	5,230,728	8.5	4,734,547	7.1	496,181	10.5
9 消 防 費	3,242,401	5.3	4,061,612	6.1	▲819,211	▲20.2
10 教 育 費	7,127,981	11.6	11,834,462	17.9	▲4,706,481	▲39.8
11 公 債 費	5,837,513	9.5	5,701,491	8.6	136,022	2.4
12 諸 支 出 金	2,036,640	3.3	1,802,305	2.7	234,335	13.0
13 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	61,659,557	100.0	66,229,771	100.0	▲4,570,214	▲6.9

※端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳の計等が一致しない場合があります。

3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

年度 性質	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	11,552,889	18.7	10,961,078	16.6	591,811	5.4
(1) 議員報酬手当	178,461	0.3	198,506	0.3	▲20,045	▲10.1
(2) 特別職の給与	65,497	0.1	65,260	0.1	237	0.4
(3) 職員給	7,732,894	12.5	7,412,532	11.2	320,362	4.3
(4) 退職金	292,682	0.5	93,453	0.1	199,229	213.2
i 退職手当	230,367	0.4	31,412	0.0	198,955	633.4
ii 退職手当組合負担金	62,315	0.1	62,041	0.1	274	0.4
(5) その他	3,283,355	5.3	3,191,327	4.8	92,028	2.9
2 物件費	10,608,579	17.2	10,462,517	15.8	146,062	1.4
3 維持補修費	437,055	0.7	459,159	0.7	▲22,104	▲4.8
4 扶助費	14,207,896	23.0	13,890,154	21.0	317,742	2.3
5 補助費等	7,646,583	12.4	7,131,340	10.8	515,243	7.2
6 投資的経費	5,321,793	8.6	11,912,529	18.0	▲6,590,736	▲55.3
(1) 普通建設事業費	5,321,793	8.6	11,912,529	18.0	▲6,590,736	▲55.3
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公債費	5,837,513	9.5	5,701,491	8.6	136,022	2.4
8 積立金	997,231	1.6	897,187	1.4	100,044	11.2
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸付金	57,920	0.1	59,260	0.1	▲1,340	▲2.3
11 繰出金	4,962,098	8.0	4,725,056	7.1	237,042	5.0
12 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳出合計	61,659,557	100.0	66,229,771	100.0	▲4,570,214	▲6.9
義務的経費 1+4+7	31,598,298	51.2	30,552,723	46.1	1,045,575	3.4
投資的経費 6	5,321,793	8.6	11,912,529	18.0	▲6,590,736	▲55.3
その他の経費	24,739,466	40.1	23,764,519	35.9	974,947	4.1

※端数処理を四捨五入により行っていることから、総数と内訳の計等が一致しない場合があります。

4 特別会計への繰出金の状況

会計	年度	令和8年度	令和7年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
国民健康保険事業		986,045	979,999	6,046
介護保険事業		1,875,269	1,761,971	113,298
後期高齢者医療事業		2,099,809	1,982,780	117,029
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業		460	301	159
土地取得事業		515	5	510

5 企業会計への繰出金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

会計	年度	令和8年度	令和7年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
水道事業		255,117	2,065	253,052
下水道事業		1,781,523	1,800,240	▲18,717
うち雨水処理に対する繰出		737,808	740,597	▲2,789
うち農業集落排水事業 に対する繰出		81,523	100,240	▲18,717

6 主な一部事務組合に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

組合	年度	令和8年度	令和7年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
桑名広域清掃事業組合		980,989	975,746	5,243
桑名・員弁広域連合		355,805	401,424	▲45,619

7 地方独立行政法人に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

法人	年度	令和8年度	令和7年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター		1,370,612	1,277,713	92,899

8 入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定により、消防施設等の整備や観光振興等に要する費用に充てるための目的税として、鉱泉浴場の入湯客に対して課税しています。

令和8年度においては、消防水利施設等の整備及び観光振興に係る事業の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				うち入湯税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消防施設等の整備	34,992		26,200		8,792	70,894
観光振興	65,522			1,816	63,706	
合 計	100,514	0	26,200	1,816	72,498	70,894

9 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。

令和8年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				うち都市計画税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
街路事業	150,000		135,000		15,000	1,092,499
公園事業	51,000	25,000	22,500		3,500	
下水道事業	4,034,333	1,371,835	1,729,900	848,800	83,798	
市街地開発事業	2,091,093	841,050	875,400	7,462	367,181	
地方債償還等	3,221,046		222,100	768,876	2,230,070	
一般会計分	1,541,211				1,541,211	
下水道事業会計分	1,679,835		222,100	768,876	688,859	
合 計	9,547,472	2,237,885	2,984,900	1,625,138	2,699,549	1,092,499

※地方債償還等（下水道事業会計分）における地方債は、資本費平準化債及び特別措置分である。

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度桑名市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2, 232, 340千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 24, 896, 050千円

（単位：千円）

大区分	小区分（事業名）	令和8年度 当初予算額	財源内訳						
			特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他	
1	1	障害者福祉事業	3, 596, 279	1, 693, 080	822, 871	0	208	193, 268	886, 852
	2	高齢者福祉事業	420, 435	96, 463	51, 630	0	94, 678	31, 790	145, 874
	3	児童福祉事業	10, 457, 736	4, 989, 915	1, 534, 015	1, 200	387, 460	634, 340	2, 910, 806
	4	母子福祉事業	13, 234	9, 699	0	0	300	579	2, 656
	5	生活保護扶助事業	1, 607, 646	1, 201, 761	21, 553	0	8, 135	67, 314	308, 883
	6	その他	1, 612, 132	27, 330	388, 568	0	3, 678	213, 386	979, 170
		小計	17, 707, 462	8, 018, 248	2, 818, 637	1, 200	494, 459	1, 140, 677	5, 234, 241
2	1	健康増進事業	115, 329	3, 544	6, 005	0	25, 055	14, 444	66, 281
	2	病院事業	1, 114, 164	0	0	0	0	199, 360	914, 804
	3	救急医療対策事業	94, 673	0	0	0	37, 809	10, 175	46, 689
	4	予防対策事業	591, 143	4, 031	920	0	30	104, 883	481, 279
	5	母子保健事業	308, 573	141, 588	11, 417	1, 700	1, 382	27, 285	125, 201
	6	その他	3, 583	0	0	0	0	641	2, 942
		小計	2, 227, 465	149, 163	18, 342	1, 700	64, 276	356, 788	1, 637, 196
3	1	国民健康保険事業 特別会計（繰出金）	986, 045	121, 485	383, 202	0	0	86, 130	395, 228
	2	介護保険事業 特別会計（繰出金）	1, 875, 269	44, 998	22, 499	0	0	323, 468	1, 484, 304
	3	後期高齢者医療事業 特別会計（繰出金）	2, 099, 809	0	281, 932	0	0	325, 277	1, 492, 600
		小計	4, 961, 123	166, 483	687, 633	0	0	734, 875	3, 372, 132
合計			24, 896, 050	8, 333, 894	3, 524, 612	2, 900	558, 735	2, 232, 340	10, 243, 569

11 議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況

款	目	中事業名	令和8年度		令和7年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
一般会計									
01 議会費	議会費	議員報酬等	210,970	24	237,955	26	▲26,985	▲2	議員
		一般職給	78,625	10	82,928	10	▲4,303	0	
		会計年度任用職員給	3,965	1	0	0	3,965	1	
02 総務費	一般管理費	特別職給	54,889	3	54,683	3	206	0	市長、副市長
		一般職給	1,423,988	170	1,415,536	175	8,452	▲5	
		会計年度任用職員給	218,120	73	186,946	67	31,174	6	
	人事管理費	退職手当	107,044	16	29,140	12	77,904	4	
		市町総合事務組合負担金	50,790	64	49,900	68	890	▲4	
	市民会館費	一般職給	24,349	3	27,485	3	▲3,136	0	
		会計年度任用職員給	8,613	3	7,970	3	643	0	
	税務総務費	一般職給	308,078	43	290,164	40	17,914	3	
		会計年度任用職員給	51,857	24	51,001	28	856	▲4	
	戸籍住民基本台帳費	一般職給	196,956	24	164,880	21	32,076	3	
		会計年度任用職員給	86,362	29	85,834	30	528	▲1	
	選挙管理委員会費	一般職給	33,278	4	34,159	4	▲881	0	
	統計調査総務費	一般職給	29,534	4	12,977	2	16,557	2	
		会計年度任用職員給	1,932	1	1,095	1	837	0	
	監査委員費	特別職給	8,468	1	8,419	1	49	0	常勤監査委員
		一般職給	22,452	3	27,994	3	▲5,542	0	
		会計年度任用職員給	2,633	1	2,660	1	▲27	0	
03 民生費	社会福祉総務費	一般職給	95,472	11	89,768	10	5,704	1	
		会計年度任用職員給	7,853	2	10,593	3	▲2,740	▲1	
	社会福祉施設費	一般職給	9,614	1	9,475	1	139	0	
	障害者福祉費	一般職給	97,586	12	93,518	12	4,068	0	
		会計年度任用職員給	32,553	9	29,961	9	2,592	0	
	老人福祉費	一般職給	31,307	4	31,066	4	241	0	
	国民年金費	一般職給	15,711	2	19,824	3	▲4,113	▲1	
		会計年度任用職員給	9,992	3	9,304	3	688	0	
	隣保館費	一般職給	25,920	3	27,538	3	▲1,618	0	
		会計年度任用職員給	14,368	4	12,984	4	1,384	0	
	児童福祉総務費	一般職給	330,895	43	292,029	43	38,866	0	
		会計年度任用職員給	100,571	32	101,239	37	▲668	▲5	
	保育所費	一般職給	641,206	100	604,407	100	36,799	0	
		会計年度任用職員給	371,166	120	354,668	121	16,498	▲1	
	児童センター費	一般職給	11,251	1	10,959	1	292	0	
		会計年度任用職員給	23,243	18	21,769	18	1,474	0	
	生活保護総務費	一般職給	116,639	14	115,361	14	1,278	0	
会計年度任用職員給		16,335	3	15,425	3	910	0		

款	目	中事業名	令和8年度		令和7年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
04 衛生費	保健衛生総務費	一般職給	347,602	43	349,404	43	▲1,802	0	
		会計年度任用職員給	39,747	17	37,190	17	2,557	0	
	清掃総務費	一般職給	178,523	20	178,769	22	▲246	▲2	
		会計年度任用職員給	1,048	1	10,491	4	▲9,443	▲3	
06 農林水産業費	農林水産業総務費	一般職給	114,012	14	126,252	16	▲12,240	▲2	
		会計年度任用職員給	20,304	10	18,742	10	1,562	0	
	農地総務費	一般職給	56,590	6	49,081	6	7,509	0	
		会計年度任用職員給	7,746	3	4,497	2	3,249	1	
	輪中の郷費	一般職給	15,032	2	7,914	1	7,118	1	
		会計年度任用職員給	6,384	5	5,927	5	457	0	
07 商工費	商工総務費	一般職給	143,518	16	103,387	12	40,131	4	
		会計年度任用職員給	7,104	2	2,659	1	4,445	1	
	商工業振興費	会計年度任用職員給	2,823	5	2,823	5	0	0	
08 土木費	土木総務費	一般職給	373,697	46	351,672	45	22,025	1	
		会計年度任用職員給	15,273	6	13,843	6	1,430	0	
	道路橋りょう総務費	一般職給	57,192	7	57,341	7	▲149	0	
		会計年度任用職員給	5,721	2	11,404	3	▲5,683	▲1	
	都市計画総務費	一般職給	148,377	16	140,995	16	7,382	0	
		会計年度任用職員給	6,755	3	5,910	3	845	0	
	公園費	一般職給	0	0	52,071	6	▲52,071	▲6	
		会計年度任用職員給	0	0	1,186	1	▲1,186	▲1	
	土地区画整理事業費	一般職給	136,899	17	124,868	16	12,031	1	
		会計年度任用職員給	4,979	3	4,629	3	350	0	
	住宅管理費	一般職給	34,828	5	32,248	4	2,580	1	
		会計年度任用職員給	5,190	2	4,943	2	247	0	
09 消防費	常備消防費	一般職給	1,550,091	168	1,457,483	165	92,608	3	※退職手当は、対象人数分を在籍期間に応じ、各費目で按分して計上している。
		退職手当	74,935	5 ※	0	0	74,935	5	
		会計年度任用職員給	3,843	1	3,066	1	777	0	
	長島木曾岬分署消防費	一般職給	212,053	23	203,508	25	8,545	▲2	
		退職手当	8,801	5 ※	0	0	8,801	5	
	東員消防署消防費	一般職給	222,430	23	219,224	23	3,206	0	
		退職手当	8,935	5 ※	0	0	8,935	5	
	いなべ消防署消防費	一般職給	442,169	46	413,061	46	29,108	0	
退職手当		21,704	5 ※	0	0	21,704	5		
10 教育費	事務局費	特別職給	13,977	1	13,930	1	47	0	教育長
		一般職給	417,973	43	393,792	42	24,181	1	
		退職手当	8,948	15	2,272	14	6,676	1	
		市町総合事務組合負担金	11,525	11	10,783	15	742	▲4	
		会計年度任用職員給	64,419	41	46,120	32	18,299	9	

款	目	中事業名	令和8年度		令和7年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
10 教育費	小学校費	一般職給	26,545	5	15,836	3	10,709	2	
		市町総合事務組合負担金	0	0	598	1	▲598	▲1	
		会計年度任用職員給	292,301	160	271,943	169	20,358	▲9	
	中学校費	一般職給	4,658	1	8,686	2	▲4,028	▲1	
		会計年度任用職員給	161,812	84	153,118	89	8,694	▲5	
	幼稚園費	一般職給	222,735	25	227,650	26	▲4,915	▲1	
		市町総合事務組合負担金	0	0	760	1	▲760	▲1	
		会計年度任用職員給	79,114	26	67,502	26	11,612	0	
	社会教育総務費	一般職給	372,755	42	360,171	43	12,584	▲1	
		会計年度任用職員給	154,443	73	142,492	69	11,951	4	
	博物館費	会計年度任用職員給	884	6	821	6	63	0	
	保健体育総務費	一般職給	138,776	16	144,248	17	▲5,472	▲1	
会計年度任用職員給		60,209	26	56,456	26	3,753	0		
国民健康保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	107,891	14	98,205	16	9,686	▲2	
		会計年度任用職員給	13,228	5	13,056	5	172	0	
04 保健事業費	保健衛生普及費	会計年度任用職員給	3,463	1	3,247	1	216	0	
介護保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	153,775	20	145,256	19	8,519	1	
		会計年度任用職員給	22,480	7	24,773	9	▲2,293	▲2	
	賦課徴収費	会計年度任用職員給	1,368	1	1,272	1	96	0	
	介護認定審査会費	会計年度任用職員給	8,111	3	2,341	2	5,770	1	
03 地域支援事業費	任意事業費	会計年度任用職員給	7,896	2	7,253	2	643	0	
後期高齢者医療事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	39,198	6	32,820	5	6,378	1	
		会計年度任用職員給	7,847	2	7,288	2	559	0	

【注記】

- ・ 大事業名「議員報酬等」、「特別職給」、「一般職給」、「会計年度任用職員給」及び「退職手当」を抽出している。
- ・ 「議員報酬等」「特別職給」「一般職給」は、各大事業の報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・ 「退職手当」は、特別職もしくは一般職、会計年度任用職員の退職金である。
- ・ 「市町総合事務組合負担金」は、一般職退職手当の支給及び事務の共同処理に係る負担金である。
- ・ 「会計年度任用職員給」については、大事業名で抽出し、報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・ 本表は、委員等（常勤監査委員を除く）の報酬を含まないため、「3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表」における人件費の数値とは一致しない。

12 みんなで“変わる” “変える” 予算の状況

～予算編成にあたって既存事業を17の視点で見直し～

令和8年度予算の編成では、自律的な予算編成を進めるため、経常的経費において、各部等に配分する予算枠をもとに部内調整等を行いながら予算を編成するという手法を行っています。そして、みんなで“変わる” “変える” 予算として、以下の17の視点をもとに各所属自らが対象事業すべてを厳密に点検して既存事業の見直しを行い、歳入予算の増加や歳出予算の削減を行いました。

この見直しの効果額は、一般財源ベースで1億5,044万円となりました。

《「みんなで“変わる” “変える” 予算」17の視点》

- ①内部事務の精査 ②内部事務や事業の集約化 ③体制の見直し
 ④手法の変更・見直し、主体・執行体制の見直し ⑤委託の仕様内容、需用費等の見直し
 ⑥在庫等の有効活用 ⑦公有財産の適正管理・戦略的活用 ⑧執行残（決算）額との比較
 ⑨計画の見直し（平準化） ⑩国・県・他市基準との比較 ⑪歳入の確保
 ⑫社会経済情勢の変化、目的の達成 ⑬政策・施策への有効性
 ⑭公民連携の取組 ⑮データやICTの活用による業務の効率化
 ⑯民営化・委託化 ⑰業務の効率化・働き方を見直し

（一般会計）

No.	所属	見直し効果額 （一般財源） （単位：千円）	主な見直し内容・効果額（一般財源）
1	防災・危機管理課	1,772	【防犯カメラ設置補助金】 県補助金を活用することで歳入を確保した（歳入確保1,500千円）など
2	グリーン資産創造課	1,000	【公有財産管理費】 廃校に伴う不要物品の売却を見込み歳入を確保した（歳入確保1,000千円）
3	スマートシティ推進課	13,178	【ネットワークシステム管理費】 回線契約の見直し等により経費を削減した（経費削減▲11,945千円）など
4	政策創造課	44	【一般事務費（企画費）】 文書の電子化を推進することで経費を削減した（経費削減▲44千円）
5	SDGs推進課	23	【一般事務費（企画費）】 ペーパーレス化を推進することで経費を削減した（経費削減▲23千円）
6	秘書広報課	1,406	【広報活動費】 広報くわなの掲載広告料を見直し歳入を確保した（歳入確保420千円）など
7	ブランド推進課	64	【一般事務費（企画費）】 ペーパーレス化を推進することで、プリンタ使用料を削減した（歳出削減▲64千円）
8	人事課	600	【外部人材活用事業費】 業務委託料の見直しを行い経費を削減した（経費削減▲600千円）
9	財政課	593	【財政管理事務費】 ペーパーレス化を推進し経費を削減した。（経費削減▲593千円）
10	総務課	1,875	【庁内印刷事務費】 議案書のペーパーレス化を進めることで経費を削減した（歳出削減▲394千円）など
11	契約監理課	7	【契約事務費】 事務を見直し印刷製本費を削減した（経費削減▲7千円）
12	税務課	581	【固定資産税事務費】 同系列のネットワークで使用する端末を合理化して、経費を削減した（経費削減▲435千円）など
13	債権管理課	774	【市税徴収事務費】 消耗品及び業務委託料を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲774千円）
14	戸籍・住民登録課	1,670	【戸籍住民基本台帳事務費】 紙書籍の購入を電子に切り替えることで、経費を削減した（経費削減▲95千円）など
15	人権政策課	3	【啓発事業費】 旅費等を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲3千円）
16	桑名市人権センター	22	【啓発事業費】 啓発物品の配布方法を見直すことで経費を削減した（経費削減▲22千円）
17	環境対策課	808	【公害対策経費】 業務の精査を行うことで、経費を削減した（経費削減▲605千円）など
18	地域コミュニティ課 （地区市民センター含む）	716	【施設管理費（地区市民センター費）】 樹木管理計画を見直すことで、経費を削減した（歳出削減▲716千円）
19	生涯学習課	2,551	【施設管理費（パブリックセンター費）】 施設の利用率を上げることで、歳入を確保した（歳入確保700千円）など

No.	所属	見直し効果額 (一般財源) (単位：千円)	主な見直し内容・効果額（一般財源）
20	スポーツ振興課	612	【美し国三重市町対抗駅伝大会費】選考選手人数の見直しにより経費を削減した（歳出削減▲607千円）など
21	商工課	2,081	【勤労者生活資金対策預託金】新規申請者がいないため預託金を削減した（経費削減▲2,000千円）など
22	農林水産課 (農業委員会事務局含む)	3,551	【施設管理運営費（輪中の郷費）】委託内容を見直しすることで、経費を削減した（経費削減▲2,040千円）など
23	観光課	4,037	【施設管理運営費（市民会館費）】節電により、電気使用料を削減した（経費削減▲2,962千円）など
24	企業誘致課	19	【一般事務費（商工業振興費）】出張内容等を見直すことで旅費を削減した（経費削減▲19千円）
25	福祉総務課	814	【遺族対策経費】委託業務内容を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲696千円）など
26	障害福祉課	334	【社会福祉団体等助成費（精神障害者福祉費）】要求内容を精査することで、経費を削減した（経費削減▲240千円）など
27	介護高齢課	4,724	【緊急通報装置設置費】くわな見守りサポートの制度を新設し、事業を整理したことにより経費を削減した（経費削減▲320千円）など
28	保健医療課	7,784	【共同浴場施設管理運営代行費】深谷共同浴場及び松ヶ島共同浴場において入浴料金の改定を実施することで、指定管理料を削減した（経費削減▲3,444千円）など
29	保険年金課	4	【一般事務費（国民年金費）】出張旅費を精査し、経費を削減した（経費削減▲4千円）
30	子ども未来課	20,619	【放課後児童対策事業費】前年度の実績を基に精査を行い経費を削減した（経費削減▲18,796千円）など
31	幼保支援課	763	【家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費】民間サービスの普及等により廃止した（経費削減▲763千円）
32	子ども総合センター	22,616	【施設管理運営費（療育センター費）】協定に基づき負担金を削減した（経費削減▲20,273千円）など
33	土木管理課	41	【一般事務費（土木総務費）】図書の購入冊数を精査し経費を削減した（経費削減▲24千円）など
34	土木課	18,265	【道路施設維持補修費】在庫等の有効活用により材料費を削減した（経費削減▲1,065千円）など
35	事業推進課	-	対象経費なし
36	都市計画課	78	【開発指導事務費】開発許可システム保守項目内容を見直し、委託料を削減した（経費削減▲28千円）など
37	都市管理課	601	【一般事務費（都市計画総務費）】オンライン会議を活用することで普通旅費の経費を削減した（経費削減▲601千円）
38	桑名駅周辺整備事務所	18	【一般事務費（土地地区画整理事業費）】前年決算を基にした積算を行い経費を削減した（経費削減▲18千円）
39	会計ファンドマネジメント室	15,755	【会計管理事務費】公金手数料対策の周知徹底や、見込み件数の精査により経費を削減した。（経費削減▲15,755千円）
40	議会事務局	17	【一般事務費（議会費）】ペーパーレス化を推進することで、経費を削減した（経費削減▲17千円）
41	監査委員事務局	39	【一般事務費（監査委員費）】決算審査意見書の配布部数を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲16千円）
42	教育総務課	7,462	【学校管理費（小学校費）】消耗品費、使用料等を精査することで、経費を削減した（経費削減▲2,583千円）など
43	新たな学校づくり課	253	【小中一貫校推進事業費】多度学園の開校準備委員会の解散により、関連経費を削減した（経費削減▲221千円）など
44	学校支援課	8,695	【教職員健康診断費】教職員健康診断受診者数を精査することで経費を削減した（経費削減▲107千円）など
45	教育指導課	2,089	【コミュニティ・スクール推進事業費】学校運営協議会の委員数を見直し等により、経費を削減した（経費削減▲1,420千円）
46	人権教育課	1,217	【特別支援教育推進事業費】旅費や消耗品等の見直しを行い、経費を削減した（経費削減▲471千円）など
47	消防本部総務課	265	【消防指令センター事業費】指令センターに係るプリンタのリースの台数及び消耗品を見直し、経費を削減した（経費削減▲122千円）など
	合計	150,440	※所属については、令和8年1月時点での組織機構をもとに計上しています。

13 がんばり“見える化”予算の状況

～創意工夫等による改革の成果に対する評価・奨励～

がんばり“見える化”予算は、市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度です。今年度は、15件の申請があり、取組による効果額の総額は7,836万7千円でした。そして、各取組を評価した結果、付与額の総額は740万4千円となりました。

(単位：千円)

令和6年度下半期・令和7年度上半期における取組	効果額 (一般財源)	付与額	所 属
不要物品のオークションでの売却	1,111	667	グリーン資産創造課 総務課 スポーツ振興課 保健医療課 土木課
庁内PCの更新台数の見直し、無線ネットワーク統合及びウェブ版住宅地図の導入	3,024	605	スマートシティ推進課
「やさしい日本語を用いたAED講習」の自前開催	236	48	ブランド推進課
電話回線の見直しとAIによる電話対応の導入	3,574	1,430	総務課
税外債権の他課からの受入に伴う徴収	6,700	1,000	債権管理課
資格所持職員による建物定期点検の実施	770	154	地域コミュニティ課
自課職員での長島駅前コミュニティセンターの外壁塗装	319	64	地域コミュニティ課
桑名水郷花火大会における収益の確保	11,968	2,000	観光課
寿町二丁目に所在する土地の売却	48,499	1,000	障害福祉課
連携協定に基づく予防救急啓発リーフレットのデザイン・印刷及び健康マイレージ事業への寄付の獲得	842	169	保健医療課
企業と連携した寄付の獲得	319	64	子ども未来課
卒業証書台帳のデジタル化及び卒業証書の割印廃止	60	12	教育総務課 教育指導課
校務支援システムの共同利用	396	80	教育総務課 教育指導課
桑名地区中学校給食献立表のデジタル化	333	67	学校教育課
購読していた要覧・便覧等の見直し及び追録の解約	216	44	消防本部総務課
合 計	78,367	7,404	

がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしています。がんばり“見える化”予算付与額740万4千円については、各所属の意向に沿って、447万9千円を令和8年度予算に反映し、292万5千円を令和9年度予算に反映します。令和8年度予算では、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
グリーン資産創造課	D Xを推進する備品購入及び市有地を適正に管理するための除草等にかかる経費	332
ブランド推進課	通訳等に活用するタブレットに係るWi-Fi機器の購入等	34
総務課	本庁舎および公用車の管理における物品の購入や修繕等	1,462
地域コミュニティ課	まちづくり拠点施設の小破修繕	218
スポーツ振興課	九華公園野球場で使用するダイナミックマイクロフォンの購入	26
観光課	市内の街灯や施設修繕及び桜の伐採・植樹による景観整備	2,000
保健医療課	胃がん検診委託料の一部に充当	204
教育総務課	中学校・多度学園（後期課程）の図書購入	92
学校教育課	中学校給食用配膳台の購入	67
消防本部総務課	消防団員の被服の購入	44
合 計		4,479

また、前年度のがんばり“見える化”予算付与額のうち、各所属の意向に沿って、令和8年度予算に反映することとした248万8千円については、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
スマートシティ推進課	庁内D X推進の為の機器購入	491
税務課	職員の勤務環境の向上に資する大型ディスプレイなどの購入	1,102
債権管理課	職員のスキルアップのための研修受講経費	468
観光課	全国の美術館・博物館より知見を得るための加入団体負担金の経費	6
子ども未来課	こどもの睡眠に関するセミナーの開催	421
合 計		2,488

14 令和8年度当初予算の主な事業（目次）

款名	項名	目名	中事	業名	所属	頁数	
一般会計							
総務費	総務管理費	一般管理費	多文化共生推進事業費		ブランド推進課	16	
			公共施設等LED化事業費		グリーン資産創造課	18	
		企画費	パブリックリレーション事業費		ブランド推進課	20	
			ふるさと応援寄附推進事業費		ブランド推進課	22	
			グローバル人材育成事業費		ブランド推進課	24	
			地域コミュニティ推進事業費		地域コミュニティ課	26	
			国際化戦略推進事業費		ブランド推進課	28	
			次世代モビリティサービス推進事業費		政策創造課	30	
			AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費		政策創造課	32	
			移住・定住促進事業費		SDGs推進課	34	
			結婚新生活支援補助金		SDGs推進課	36	
			子どもの夢・未来創造事業費		SDGs推進課	38	
			女性のウェルビーイング推進事業費		SDGs推進課	40	
			企業版ふるさと応援寄附推進事業費		政策創造課	42	
情報推進費	スタートアップ共創推進事業費		スマートシティ推進課	44			
	AI活用推進事業費		スマートシティ推進課	46			
交通対策費	コミュニティバス運行事業費		政策創造課	48			
市民会館費	施設維持補修費		観光課	50			
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	窓口業務最適化事業費		戸籍・住民登録課	52		
選挙費	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費		総務課・人事課	54		
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	ひきこもり地域支援センター事業費		福祉総務課	56	
		社会福祉施設費	施設調査費		福祉総務課	58	
		障害者福祉費	障害者福祉計画策定事業費		障害福祉課	60	
	児童福祉費	児童福祉総務費	食材費等高騰緊急対策事業費		幼保支援課	62	
			就学前教育・保育施設整備事業費		幼保支援課	64	
			選べる桑名子育てリフレッシュ事業費		子ども未来課	66	
			保育士等人材確保推進事業費		幼保支援課	68	
			保育士等就労継続応援事業費		幼保支援課	70	
			全員参加型保育環境づくり事業費		幼保支援課	72	
			きめ細やかな保育体制整備事業費		幼保支援課	74	
			手厚い保育士等配置応援事業費		幼保支援課	76	
			こどもの権利擁護推進事業費		子ども未来課	78	
			就学前教育・保育環境整備推進事業費		幼保支援課	80	
			乳児等通園支援事業費		幼保支援課	82	
			こどもの睡眠改善事業費		子ども未来課	84	
			保育所費	食材費等高騰緊急対策事業費		幼保支援課	86
			衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	
熱中症対策事業費		保健医療課				90	
予防費	RSウイルス母子免疫ワクチン接種事業費				子ども総合センター	92	
保健センター費	プレコンセプションケア推進事業費				子ども総合センター	94	
	1か月児健康診査事業費		子ども総合センター	96			
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	有害鳥獣等対策事業費		農林水産課	98	
			農地総務費	土地改良事業費		農林水産課	100
		土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産課	102		
		湛水防除事業費		農林水産課	104		
		ため池等整備事業費		農林水産課	106		
商工費	商工費	商工業振興費	企業等誘致奨励金		企業誘致課	108	

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属	頁数
商工費	商工費	商工業振興費	世界を目指す若者応援事業費	企業誘致課	110
			企業誘致トップセールス事業費	企業誘致課	112
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	114
			海外プロモーション・ツアー推進事業費	観光課	116
土木費	土木管理費	土木総務費	建築行政DX推進事業費	都市計画課	118
	道路橋りょう費	道路新設改良費	四日市多度線	事業推進課	120
			道路防災対策事業費	土木課	122
			スマートインターチェンジ等整備事業費	事業推進課	124
			橋りょう維持費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課
	都市計画費	都市計画総務費	都市マスタープラン策定事業費	都市計画課	128
			土地区画整理事業補助金	都市計画課	130
		街路事業費	桑部播磨線	事業推進課	132
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	134
			土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	136
	住宅費	住宅管理費	市営住宅PPP/PFI導入検討事業費	都市管理課	138
消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	140
		災害対策費	備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	142
教育費	教育総務費	事務局費	学校施設等解体撤去事業費	教育総務課	144
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	146
			小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費	新たな学校づくり課
		多度地区小中一貫校推進事業費		新たな学校づくり課	150
		多度学園スクールバス運行事業費		新たな学校づくり課	152
	小学校費	学校管理費	空調設備整備事業費	教育総務課	154
			施設改修事業費	教育総務課	156
		教育振興費	水泳指導委託事業費	教育総務課	158
	中学校費	学校管理費	施設改修事業費	教育総務課	160
			空調設備整備事業費	教育総務課	162
	社会教育費	博物館費	石取祭ユネスコ登録10周年記念事業費	観光課	164
			刀剣修理プロジェクト事業費	観光課	166
			スポーツ親善大使関係資料受贈記念事業費	観光課	168
		文化振興費	ジョサイア・コンドル来日150周年記念事業費	観光課	170
	伊勢大神楽ユネスコ機運醸成事業費		観光課	172	
	保健体育費	学校保健体育費	食材費等高騰緊急対策事業費	学校教育課	174
		学校給食センター費	食材費等高騰緊急対策事業費(多度)	学校教育課	176
			食材費等高騰緊急対策事業費(長島)	学校教育課	178
			学校給食施設再編事業費	学校教育課	180
		社会体育振興費	部活動地域展開サポート事業費	スポーツ振興課	182
社会体育施設費		廃校施設維持管理費	スポーツ振興課	184	
		総合運動公園屋内プール施設管理運営費	スポーツ振興課	186	
		総合運動公園屋内プール施設開業準備費	スポーツ振興課	188	
	総合運動公園整備事業費	スポーツ振興課	190		
諸支出金	公営企業会計繰出金	公営企業会計繰出金	水道事業会計繰出金(水道管路耐震化事業)	財政課	192
国民健康保険事業特別会計					194
介護保険事業特別会計					195
後期高齢者医療事業特別会計					196
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					197
土地取得事業特別会計					198

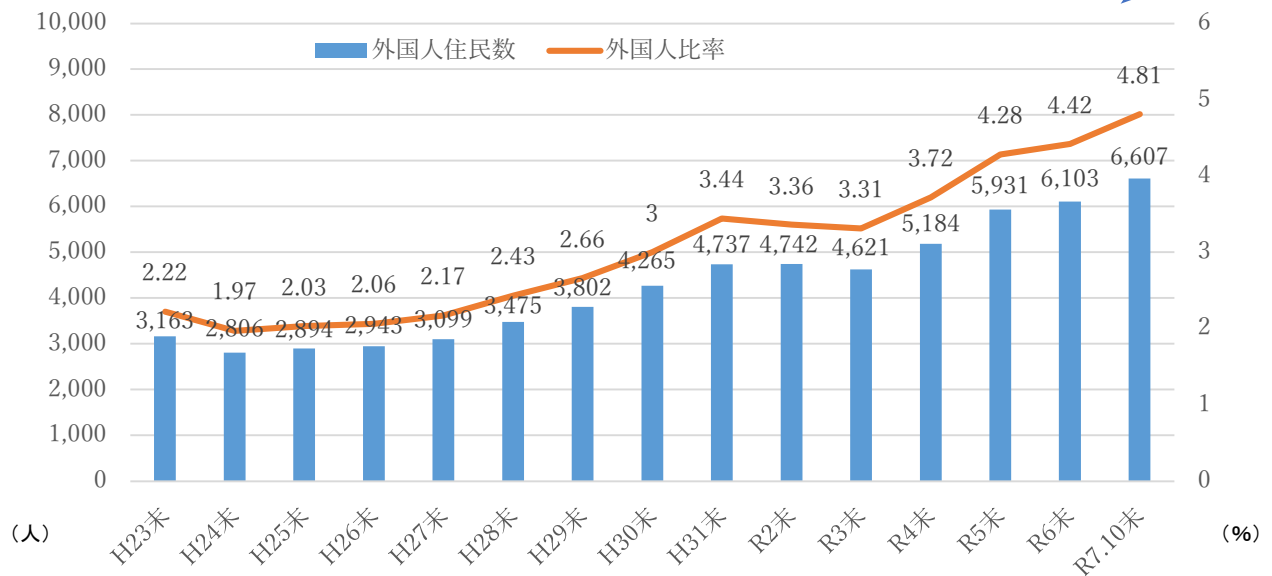
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 大 事業 SDGs推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	国内・国際交流	10	人や国の不平等をなくそう	
基本事業	多文化共生の推進	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
事業目的				
<p>外国人住民が増加している中、住民ニーズを的確に把握し、関係各課が連携して外国人の立場やニーズにあった生活環境整備を行うとともに、多文化共生の実現に向けた様々な取組みを実施する。そして、外国人住民が適切に行政サービスを享受し、共に生きる社会の一員として包摂されるとともに、社会の構成員として責任を持った行動を促すことにより、外国人住民を含む全ての人が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指す。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>①外国人支援プラットフォーム事業委託(12,062千円) 市役所1階に設置している外国人支援コンシェルジュサービスで外国人住民の方が生活していく上で直面する様々な課題を把握し、各種窓口への案内や生活オリエンテーション、SNSによる情報発信等を行う等、必要な行政サービスへスムーズに繋がるよう支援を行う。 ・対応言語:ポルトガル語、ベトナム語、英語 等(タブレット端末を活用した対応言語は16言語)</p> <p>②多言語電話通訳サービス業務委託(671千円) 市役所及び出先機関における多言語電話通訳サービスや外国人専用の「桑名市通訳コールセンター」を設置し、スムーズな窓口対応を図る。 ・19言語対応予定</p> <p>③多文化共生推進事業業務委託(1,764千円) 日本人と外国人との交流機会の創出を図るため、各種多文化共生イベントの開催や災害時外国人サポート事業等を実施する。</p> <p>④多文化共生に関する職員等への研修の実施(153千円) 様々な国籍の外国人の方に対してスムーズな窓口対応が出来るよう、市職員向けの「やさしい日本語講座」等を開催する。</p> <p>⑤多言語翻訳業務(80千円) 市の窓口等で使用する案内文書等の多言語化を行うことで、日本語を理解することが困難な外国人が必要な情報を入手できるよう、行政サービスの多言語化を図る。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		14,730	14,793	▲ 63
財源内訳	国支出金	6,341	5,697	644
	県支出金	587	687	▲ 100
	地方債			0
	その他	1,746	1,839	▲ 93
	一般財源	6,056	6,570	▲ 514
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 1,746千円		

多文化共生推進事業

外国人住民は増加傾向
市人口の約4.81%



本市で生活する外国人住民は年々増加傾向にある(令和3年は新型コロナウイルスの影響で微減となっているが、令和4年から再び増加に転じている)



誰一人取り残さないまちづくりを目指す必要がある

多文化共生社会の推進

◎多文化共生社会の推進に向けて

【課題】

- ・情報発信の多言語化
- ・防災に関する意識啓発
- ・文化・習慣の違い
- ・日本語学習機会の充実 等



【R8年度の取組】

- ・外国人支援コンシェルジュサービス
- ・多言語電話通訳サービス
- ・災害時外国人住民サポート事業
- ・外国人住民との交流の場づくり
- ・やさしい日本語の普及、啓発
- ・日本語指導ボランティアの育成 等

◎外国人支援プラットフォーム(コンシェルジュサービス)

外国人ニーズの把握

- ・転入時など、外国人市民への生活オリエンテーションにてヒアリングを行う
- ・窓口相談のデータや SNS 運用実績からニーズを把握する

外国人に寄り添った対応

- ・多国籍化する外国人住民に対応するため、DX(タブレット端末)を活用して多言語対応を行う
- ・様々な手法を活用し、情報発信の充実に努める
- ・生活オリエンテーションによる日本の文化・習慣・ルール等の理解



日本人にも外国人にも住みやすいまちに向けた生活環境整備の推進

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： グリーン資産創造課

事業 名称	中事業 公共施設等LED化事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 一般管理費 グリーン資産管理事務費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに		
基本計画	環境・廃棄物対策	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	環境負荷の少ないまちづくり	13 気候変動に具体的な対策を		
事業目的				
<p>「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」において、全ての一般照明用の蛍光灯は、2027年末までに「製造」及び「輸出入」を禁止することが合意された。現在電灯が切れた箇所からLEDに交換を行っている状況であるが、公共施設及び街路灯等について一括でLED化することにより、環境負担の軽減、維持管理経費の削減及び電気料金の削減を目指す。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>LED化が必要な公共施設及び街路灯等について、価格面を考慮し施設等設置箇所に適したLED灯具を提案いただき、交換および設置後10年間の保守管理を含んだ賃貸借契約を行う。 対象: 公共施設 163施設、街路灯等 3,555本</p> <p>・賃借料 公共施設 1,485,124,287円 上下水道施設 88,476,367円 街路灯・道路灯等 609,893,359円 計 2,095,017,646円 上下水道施設を含んだ合計 2,183,494,013円</p> <p>・スケジュール(イメージ) LED化対象施設等を6グループ(予定)に分け、調査・工事が終了したグループから順次賃貸借を開始する。</p>				
予算額 (単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		14,774		14,774
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	14,073		14,073
	一般財源	701		701
令和8年度その他財源内訳		ゼロカーボン基金繰入金 14,000千円、公共施設等LED化事業費負担金 73千円		

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大 事業 ブランド推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	プロモーション活動	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	桑名ブランドの推進	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
人口減少対策や雇用創出、労働力の確保、インバウンド促進等の諸課題に対応するため、市の魅力発信を、国内に留まらず国際化に向けたターゲットへ世界共通言語の英語による情報発信を積極的に行うことで、関係人口や定住人口の創出、地域経済の活性化、地方創生の実現を図ることを目的とする。				
主な事業内容・進捗				
<p>◎パブリックリレーションズ事業(11,092千円)</p> <p>・これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRによって培ったノウハウを活かし、国内のみならず国外に住む外国人に対して、各種イベントの開催やWebプレスリリース、SNS発信、現地取材ツアー等、本市の魅力情報を発信するPR活動を実施</p> <p><令和8年度事業予定></p> <p>・PRイベント、桑名ほんぱく国際化プログラム</p> <p>・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化</p> <p>※債務負担行為設定(令和6~8年度)</p> <p>【参考】</p> <p><令和6年度事業></p> <p>・「イングリッシュ・フレンドリー・シティ」アンバサダー(クリス・グレン氏)就任、キックオフイベント、桑名ほんぱく国際化プログラムの実施</p> <p>・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化</p> <p><令和7年度事業></p> <p>・イングリッシュアドベンチャー(小学生英語体験プログラム)、桑名ほんぱく国際化プログラム、グローバルフェスタ</p> <p>・随時WebプレスリリースやSNSでの発信、現地取材ツアーを通じたPR活動、既存PR動画の英語化</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		11,092	11,097	▲5
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	10,964	10,964	0
	一般財源	128	133	▲5
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,964千円		

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大 事業 ブランド推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	効率的・安定的な財政経営・カネ	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	財政基盤の強化(財政健全化)	12 つくる責任、つかう責任		
事業目的				
ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をもっとPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、本市及び特産品等の認知度を高め、ブランド力の向上、関係人口の構築につなげる。				
主な事業内容・進捗				
<p>ふるさと応援寄附推進事業(443,682千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の地域資源やまちの魅力を積極的にPRし、寄附者に対して返礼品提供事業者から返礼品を送付する。(提供に要する費用は市が負担) 令和7年6月から中間事業者に業務委託し、さらなる寄附額増加に向けて、ポータルサイトの魅力化、新規返礼品提供事業者・返礼品の開拓等を実施 寄附金はふるさと応援基金に積立、翌年度以降に寄附者の希望する事業等に充当 <p><寄附金額></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度: 463,595,700円 令和6年度: 457,957,600円 <p><返礼品提供事業者数></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度: 86事業者 令和6年度: 90事業者 令和7年度: 110事業者(令和7年12月時点) <p><返礼品数></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度: 約300品 令和6年度: 約350品 令和7年度: 約520品(令和7年12月時点) 				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		443,682	366,918	76,764
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	443,682	366,918	76,764
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 443,682千円		

ふるさと応援寄附推進事業費

○令和6年度寄附目的別一覧

用途	件数	寄附金額(円)
①市の発展に寄与する事業（事業指定なし）	13,739	258,314,600
②住み続けられるまち	1,253	21,329,000
③中央集権型から全員参加型の市政に	96	1,580,000
④命を守ることが最優先	1,788	35,398,000
⑤子どもを3人育てられるまち	5,166	91,238,000
⑥世界に向けて開かれたまち	201	3,679,000
⑦地理的優位性を活かした元気なまち	262	4,343,000
⑧桑名をまちごと「ブランド」に	755	16,077,000
⑨納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	422	10,160,000
⑩『誰一人取り残さない持続可能な桑名市』の実現	359	6,818,000
⑪『桑名市デジタルファースト宣言』の実現	155	3,572,000
⑫『桑名市ゼロカーボンシティ宣言』の実現	315	5,449,000
総計	24,511	457,957,600

○令和6年度都道府県別寄附金額及び件数

都道府県	件数	寄附金額(円)
① 東京都	5,347	111,689,400
② 愛知県	2,872	67,638,400
③ 神奈川県	2,151	35,876,000
④ 大阪府	1,972	38,431,000
⑤ 兵庫県	1,212	21,818,000
⑥ 埼玉県	1,133	18,449,000
⑦ 千葉県	1,055	16,612,000
⑧ 三重県	893	18,415,200
⑨ 福岡県	721	10,377,000
⑩ 京都府	622	11,823,000

※11位以下省略

○桑名市ふるさと納税のPR活動 前年度の寄附者等にふるさとレターを送付



○桑名市ふるさと納税 返礼品例 こめ油・はまぐり・牛肉



ナガシマスパーランド・うなぎ・ロードバイク



○寄附金額増加に向けた取り組み ・中間事業者の導入

CYBER RECORDS

委託事業者:株式会社サイバーレコード

◆ポータルサイト魅力化(サムネイル画像等のクオリティUP)



◆新規返礼品提供事業者・返礼品の拡充
◆戦略的な広告運用

・新規ポータルサイト拡充(新規ターゲット層獲得・現地決済)

三越伊勢丹
ふるさと納税

※富裕層向けポータルサイト



※現地決済型ふるさと納税

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 グローバル人材育成事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 国際化推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	国内・国際交流	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	国際化の推進			
事業目的				
<p>グローバル化が進展するなか、国際的素養を培い、異文化理解力や語学力を身に付ける重要な機会となる海外留学を、市独自の奨学金制度により支援していくことで、世界を視野に未来を創造できるグローバル人材を育成し、市の国際化を推進する。また、世界に羽ばたく若者を応援する施策を通して、若者等の桑名市政への関心を高めるとともに、地元への愛着を深めてもらう。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>◎桑名市海外留学支援奨学金 対象者に海外留学を支援する奨学金を支給する。留学実施後は報告会などを実施し、経験を次世代に繋げる。 【主な対象要件】 ・桑名市在住または桑名市出身の30歳以下の学生(中学校以上)であること ・学生が自発的に実施・参加する留学であること ・留学期間が原則として15日以上であること 【支給金額】 中高生は一律10万円、大学生・院生は20万円/月(上限100万円) 【主な対象経費】 往復渡航費、授業料・教材費、留学プログラム等への参加費、滞在費等 【進捗】 ・4～5月 募集 ・6月 審査、交付決定 ・7月以降 海外留学実施 【実績】 <令和6年度> ・企業版ふるさと応援寄附金を活用し事業実施 ・申請者数:46名、交付決定者数:36名(中高生コース17名、大学生等コース19名) <令和7年度> ・企業版ふるさと応援寄附金を活用し事業実施 ・申請者数:79名、交付決定者数:65名(中高生コース44名、大学生等コース21名)</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		11,000	11,000	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,000	11,000	0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 7,100千円、企業版ふるさと応援基金繰入金 3,900千円		

グローバル人材育成事業(桑名市海外留学支援奨学金)

◆学生を対象とした、市独自の海外留学支援奨学金制度を実施

・補助事業の流れ 募集→申請→審査→決定・交付→帰国後、実績報告→実績報告会

●対象:桑名市在住または桑名市出身で30歳以下の学生

	中学生・高校生コース	大学生・大学院生等コース
対象となる留学	原則として、15日以上 *内容によって15日未満の留学も対象	15日以上
	交換留学、語学留学、芸術・スポーツ留学、調査・研究、 その他、異文化体験プログラム 等	
対象経費	渡航費・授業料(参加費・教材費等含む)・滞在費 等	
支給金額	10万円	20万円/月 *上限100万円

●R7 実績

・応募 79 人(前年度 33人増)→交付決定者 65 人(前年度 29 件増)

《 学年 》

学年	件数
中1	1
中2	5
中3	1
高1	25
高2	10
高3	2
大2	10
大3	6
大4	3
院1	1
院2	1

《 留学先 》

コース	主な留学先
中高生コース	フィリピン、アメリカ、カナダ、イギリス、 オーストラリア、シンガポール など
大学生等コース	カナダ、イギリス、アメリカ、ドイツ、 オーストラリア、フィリピン、オランダ、 マレーシア など

《 留学期間 》

コース	期間	件数	コース	期間	件数
中高生 コース	15日未満	33	大学生等 コース	概ね1か月	14
	概ね1か月	9		概ね2か月	1
	5か月以上	2		概ね3か月	1
			4か月以上	5	

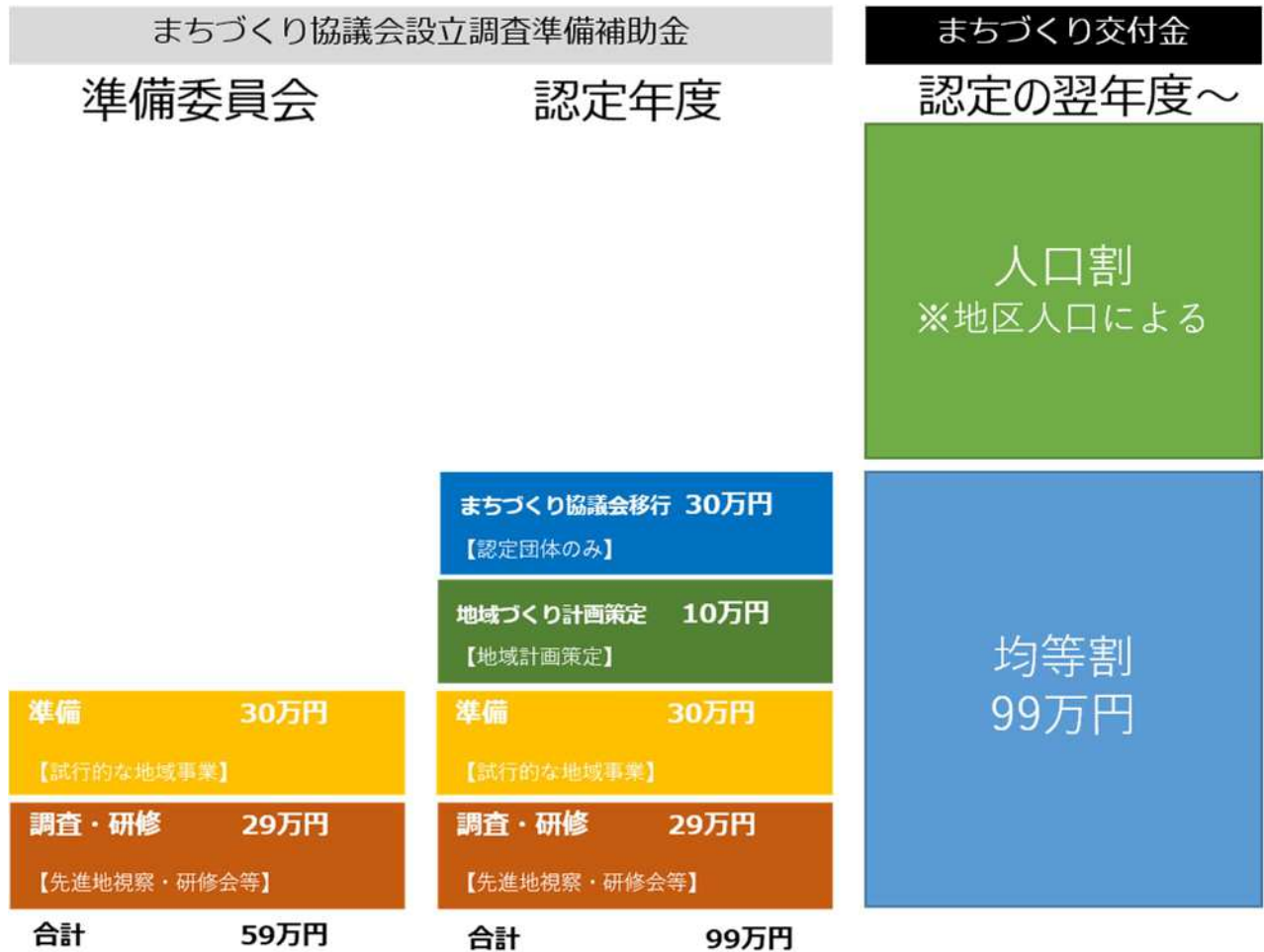
<留学目的>…語学留学、異文化体験、交換留学、インターンなど

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 SDGs推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に	11	住み続けられるまちづくりを	
基本計画	市民と行政のパートナーシップ	17	パートナーシップで目標を達成しよう	
基本事業	市民自治の推進および地域運営組織の形成			
事業目的				
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成・発展に向けた取組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				
主な事業内容・進捗				
<p>・地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立準備委員会に対し、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和7年度までに市が認定したまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。</p> <p>・まちづくり協議会同士の交流会を開催することで、市内で相互に学び合い、磨き合える関係を構築する。</p> <p>・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。</p> <p>・4～7月:まちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付(令和7年12月1日現在、全29地区のうち22地区が対象)</p> <p>・4～11月:準備委員会に対して、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付</p> <p>・秋頃:まちづくり協議会交流会を開催</p> <p>・1～3月:市民向け講演会、職員研修を開催</p> <p>・通年:各地区での地域担当職員による側面的支援、未設立地区への継続的なアプローチ、まちづくり協議会発展に向けた情報提供</p> <p>①報償費 550千円 講演会講師報償費等 ②旅費 48千円 小規模多機能自治ネットワーク全国会議への参加 ③需用費(消耗品費) 114千円 講演会・研修会等消耗品等 ④需用費(修繕料) 1,000千円 まちづくり拠点施設改修費用 ⑤使用料及び賃借料(多目的ホール借上料) 20千円 講演会会場使用料 ⑥使用料及び賃借料(複合プリンタ使用料) 176千円 講演会等資料印刷 ⑦負担金、補助及び交付金(補助金) 4,150千円 まちづくり協議会設立調査準備補助金5地区 ⑧負担金、補助及び交付金(交付金) 40,758千円 まちづくり交付金23地区</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		46,816	42,672	4,144
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	40,758	36,602	4,156
	一般財源	6,058	6,070	▲12
令和8年度その他財源内訳		まちづくり応援基金繰入金 40,758千円		

地域コミュニティ推進事業費

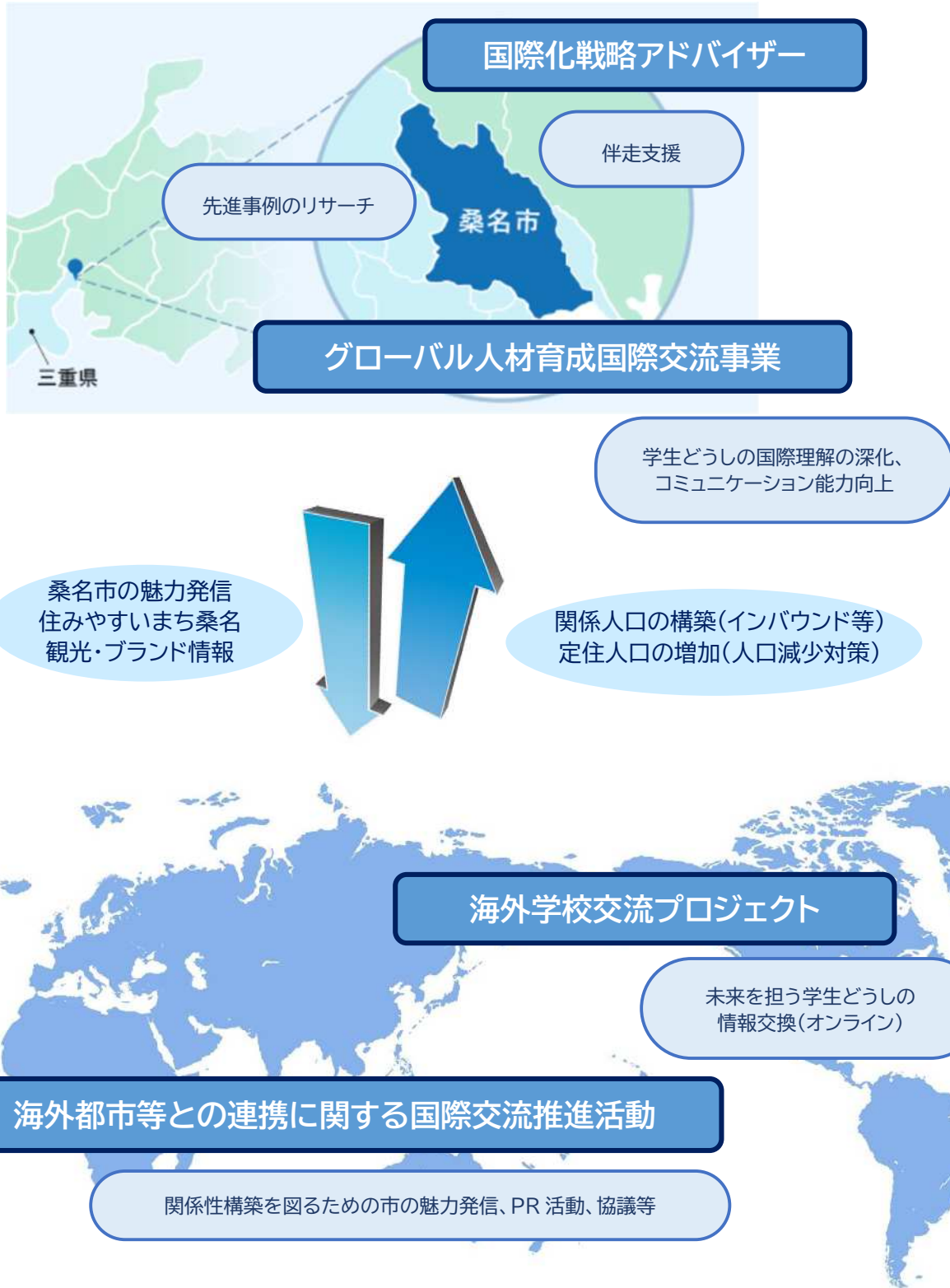


令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 国際化戦略推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大 事業 SDGs推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	世界に向けて開かれたまち	8	働きがいも経済成長も	
基本計画	国内・国際交流	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本事業	国際化の推進	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
全国的に人口減少が進む中、外国人人口は増加傾向にあり、今後、基礎自治体が持続可能なまちづくりを行っていく上では、グローバル化の視点、国際交流の充実、国際相互理解、そして多文化共生は必須となる。そこで、生活や教育、就労、観光等のあらゆる面において海外との連携を深めるため、海外との積極的な関係人口の構築を図るとともに、グローバル人材の育成に努める。				
主な事業内容・進捗				
<p>①海外都市等との連携に関する国際交流推進活動(2,173千円) 海外の都市や住民(自治体、教育機関、商業者等)との関係性向上を目指し、現地に赴き、本市の魅力発信、PR等を行うとともに、友好関係の構築を図るための協議等を実施する。</p> <p>②グローバル人材育成国際交流事業(1,718千円) 本市と海外の未来を担う学生が意見交換や情報共有を行うためのオンライン国際交流授業(海外学校交流プロジェクト)、日本人学生や外国人留学生在が国際理解の深化やコミュニケーション能力の向上を図るための交流事業等を実施する。</p> <p>③国際化戦略アドバイザー(外部専門人材)の活用(660千円) 国際戦略に精通する外部専門人材(アドバイザー)を採用し、各種国際化戦略事業の企画立案や実施に関するアイデアやノウハウ等を助言いただくとともに伴走支援していただく。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		4,551	4,646	▲ 95
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	4,551	4,646	▲ 95
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 4,551千円		

国際化戦略推進事業費



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大 事業 スマート自治体推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
事業目的				
<p>少子高齢化社会の進展に伴い、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の検証を行い、持続可能な公共交通を目指す。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>①次世代モビリティ社会実装研究会開催費用(437千円) 有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を検証する。</p> <p>②レベル4自動運転移動サービス社会実装事業(19,563千円) 自動運転レベル4の許認可取得に必要な各種手続きを行い、これまで実証実験を重ねてきた近鉄長島駅からナガシマスパーランドのルートにおいて自動運転移動サービスの定常運行を開始させる。</p> <p>【進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア) ・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア) ・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア) ・令和5年3月 運行管制システムと連動した実証実験(ナガシマスパーランド駐車場) ・令和5年12月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(1回目) ・令和7年1月 国補助金を活用し、レベル4自動運転の実現に向けた実証実験(2回目) ・令和7年度 国補助金を活用し、自動運転車両を購入するとともに、レベル4許認可取得に向けた走り込みを実施 				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		20,000	20,000	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	20,000	20,000	0
令和8年度その他財源内訳				

次世代モビリティサービス推進事業 概要

- 令和7年度に購入した自動運転車両を用いて、公道でのレベル4走行に必要な法的な手続きを進める
- 定常運行開始後の具体的な運行形態について、関係事業者と協議を行う



令和7年度購入車両（Minibus）



三重交通、伊勢市との連携（広域遠隔監視の実施）



レベル4許認可取得までのプロセス

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業 名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
基本計画	公共交通	10	人や国の不平等をなくそう	
基本事業	その他	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
<p>人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>◎AI活用型オンデマンドバスの実証実験(20,000千円) 令和6年度、コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアにおいてAI活用型オンデマンドバスの本格運行が開始された。合わせて、「多度ルート」運行エリアで実証実験を実施している。 これら2エリア以外の地域からも「のるーと」乗り入れの要望を頂いていることを受け、更なるエリア拡大の検討のため、新たなエリアでの実証実験を開始する。</p> <p>【進捗】 令和3年度～5年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアで実証実験 → 令和6年度末より本格運行開始 令和6年度～7年度 コミュニティバス「多度ルート」運行エリアで実証実験</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		20,000	20,000	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	3,000		3,000
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	17,000	20,000	▲ 3,000
令和8年度その他財源内訳				

A I 活用型オンデマンドバス導入推進事業

事業概要

従来のコミュニティバスからの代替可能性を検討するため、利用者のニーズに応じて運行するA I 活用型オンデマンドバスの実証運行を実施する。A I 活用型オンデマンドバスは、利用者の予約に合わせ、A I がルート検索や配車を行うシステムであり、利用者及び運行事業者双方にとって効率的かつ利便性の高い移動手段になることが期待される。

AI活用型オンデマンドバス利用イメージ



実証実験概要

1. 運行エリア
未定（交通不便地域を中心に、関係者との協議により決定）
2. 運行事業者
バス事業者orタクシー事業者
3. 車両
運行エリアの特性に合わせ、車両タイプ、台数を選定
4. 運行時間
平日：9:00～18:30
土祝日：9:00～18:00
5. 運賃
大人（中学生以上） 300円
小児（小学生以下） 100円
幼児（小学校入学前） 無料
障がい者 100円
運転免許証返納者 200円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大 事業 人口減少対策事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	8 働きがいも経済成長も		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
<p>「桑名市人口減少対策パッケージ」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図るため、市内に住宅を取得した転入者を対象として補助金を交付するとともに、定住促進の観点から、市内在住者が市内で住宅を購入した場合についても補助金を交付する。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>◎移住・定住促進事業(81,100千円) 人口減少対策に寄与するため、桑名市で1,000万円以上の住宅を取得した方に対して、補助金を交付する。 ・移住者 40万円 ・桑名在住者 20万円</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		81,100	83,300	▲ 2,200
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	81,100	83,300	▲ 2,200
令和8年度その他財源内訳				

移住・定住促進事業費

※移住・定住促進事業補助金

…桑名市内に**1,000万円以上**の住宅を購入した方への補助

- ・移住者：市内に住宅を購入し、市外から転入した方
- ・市内在住者：以前から市内に居住し、市内で住宅を購入した方

年齢	対象・金額	R8交付件数(見込)
～35歳	移住者 40万円 市内在住者 20万円	移住者 97件 市内在住者 206件 計 303件 市内在住者 に対象を拡大
※令和5～7年度		
年齢	対象・金額	R6交付件数
～45歳	移住者 60万円 <ul style="list-style-type: none"> ・若年夫婦加算 30万円 ・市内就業者加算 10万円 	139件

たくさんの方が桑名に住み続けることを後押し

<改正の要点>

対象年齢の変更

住宅価格の上昇や住宅ローンの長期化、若年層の持ち家志向の高まりにより、若年層の住宅購入者が増加傾向にある。(現行制度の申請者の約7割が35歳以下)こうした時代の変化に対応するため、対象年齢をより若年層に絞る。

交付対象を市内在住者に拡大

桑名にもともと住んでいる人にも、これから先、長く住み続けてもらえるように、市内在住者に対しても住宅購入の補助を拡大！

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 結婚新生活支援補助金	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 人口減少対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	10 人や国の不平等をなくそう		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
<p>本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、令和6年まで減少が続いていたが、令和7年は一転して、増加に転じた。これは、9年ぶりの増加で、人口の減少に歯止めがかかる兆しが見え始めている。こうした流れをさらに後押しするため、少子化対策、人口減少対策として、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策である本事業を実施する。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>◎結婚新生活支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象となる費用 結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用 ・要件 <ol style="list-style-type: none"> ①世帯所得500万円未満 ②夫婦ともに婚姻日時点の年齢が39歳以下 ③ライフデザイン支援やプレコンセプションケア等の講座受講(追加要件) ・補助金の額 <ol style="list-style-type: none"> ①夫婦ともに婚姻日時点の年齢が29歳以下の世帯 最大60万円 ②①以外の夫婦ともに婚姻日時点の年齢が39歳以下の世帯 最大30万円 <p>※実績 令和6年度 996万円(30件)</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		21,000	10,500	10,500
財 源 内 訳	国支出金	14,000	7,000	7,000
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	7,000	3,500	3,500
令和8年度その他財源内訳				

結婚新生活支援補助金

【目的】

国の地域少子化対策重点推進交付金交付要綱に基づき、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、少子化対策の推進に資することを目的とする。

【対象】

結婚を機に市内で新生活をスタートする新婚世帯のうち、下記の要件を満たす新婚世帯

対象となる世帯の要件

- 夫婦ともに婚姻日時点の年齢が39歳以下
- 令和7年中における夫婦の所得の合計額が500万円未満
- ライフデザインセミナーなど講座の受講(追加要件)

補助金額

夫婦共に

29歳以下の世帯:最大**60**万円

上記以外で39歳以下の世帯:最大**30**万円



対象経費

住宅賃貸借費用	住宅の賃料、共益費、敷金、礼金、仲介手数料
住宅取得費用	住宅の購入又は建築に要した費用
住宅リフォーム費用	住宅の修繕、増築、改築等の工事費用
引越費用	引越し業者または運送業者への支払い、その他の引越しに係る費用

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業 名称	中事業 子どもの夢・未来創造事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	その他	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	その他			
事業目的				
<p>市が取り組んでいる若者施策推進ワークショップにおいて、大学生より子どもの頃の体験が将来の夢や人生の選択肢に大きな影響を与えるという意見を多くいただいた。子どもの頃の体験は親の所得や意識によって左右される傾向にあり、すべての子どもたちが対象となるよう、小・中学校や学童保育所、ふれあい教室等、子どもが通う場での体験機会の拡充を図る。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>①小・中学校への外部講師派遣(4,925千円) 市役所の各所属が行っている小・中学生への体験や外部の講師による体験をメニュー化し、学校で使用するタブレットから各学校の先生が簡単に申し込みを行えるようにする。また、体験メニューを子どもたちの使用するタブレットからも見られるようにすることで、子どもたち自身が行いたい体験についての意見を言うことの出来る運用を行う。学校以外の組織(学童等)からの申込は市ホームページより受け入れを行い、広く子どもが通う場所での体験が実施できるよう仕組みの充実を図る。</p> <p>②高校生への新たな連携プロジェクト(1,000千円) 未来の予測が困難な時代を迎え、答えのない課題に対して、他者と協働しながら取り組める人材が大学・企業で求められており、各高校で探求の授業が強化されている。市でもその活動を後押しし、探求の授業を実施するための外部講師を派遣する。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		5,925	4,925	1,000
財 源 内 訳	国支出金	2,962		2,962
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,963	4,925	▲ 1,962
令和8年度その他財源内訳				

子どもたちの体験機会の確保・体験格差の是正

令和7年度

子どもたちの体験拡充のため、外部講師を学校等に派遣を開始

学校の先生のタブレットから
申し込める体験メニューを整備



派遣する講師



市役所職員



様々な経験を持つ外部講師

事業目的 すべての子どもの体験機会の確保・体験格差の是正 + 先生の働き方改革

対象 市内の小中学生が通う場所(学校・学童等)

ごみ収集を学ぼう！小学校環境学習



複業先生による製造業に関する授業



複業先生による福祉の授業



〈子どもたちの感想〉

- ・近所のコンビニで買える“からあげ”が宇宙食になっていると聞いてびっくりした！ (宇宙の授業)
- ・色と心が密接に関係しているなんて、考えたこともなかったから、すごく不思議で面白かった。(カラーセラピーの授業)
- ・本物の選挙箱まであって18歳になって選挙をやりに行くのが楽しみになった。(選挙の授業)
- ・実際に消防士さんがやっている仕事を体験してみて普段にはできないことができて楽しかった。(消防の授業)

〈先生のご感想〉

- ・今後お祭りなどでどのような点に注目して楽しめばいいかがわかったのではないかと感じた。(石取祭の授業)
- ・具体的なデータを参考に自分たちの校区に潜む危険性について知ることができ、生きた教材となったように感じた。(交通安全の授業)
- ・自分で見学に行くだけではわからないので、とても貴重な時間をいただいたと感じた。(六華苑の授業)



令和8年度

市内の高校(モデル校)に実施

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業 名称	中事業 女性のウェルビーイング推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 女性のウェルビーイング推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	中央集権型から全員参加型の市政に	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	市民と行政のパートナーシップ	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	その他			
事業目的				
<p>今まで見過ごされてきた女性のこころとカラダの不調に、市民だけでなく企業や専門家、学生等が様々な立場から「ALL KUWANA」で向き合って、桑名市の人みんながいきいき輝けるまちづくりを行う。そのため、女性特有の悩みに寄り添う施策、そして、その悩みに対する社会の理解を促進する施策を推進する。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>①「こころ・カラダラボ」開催(105千円) ・女性のこころとカラダに寄り添った企画の実施 ・企画で収集した意見をもとに市の施策を立案</p> <p>②講座実施(1,405千円) ・女性のウェルビーイングに関する講座実施</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,510	796	714
財 源 内 訳	国支出金	702		702
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	808	796	12
令和8年度その他財源内訳				

女性のウェルビーイング推進事業

令和7年度の取組

- 4月 広報くわなで「女性のウェルビーイングな情報」発信を開始
- 7月 **こころ・カラダラボ発足**
女性のウェルビーイング応援企業募集開始
- 10月 第2回こころ・カラダラボ開催
- 11月 第1回薬膳講座「**薬膳ってなに？**」
- 12月 **Instagramアカウント**
【桑名市公式】こころ・カラダラボを開設
- 1月 姿勢が美しくなる**ピラティス講座**
- 2月 第2回薬膳講座「**冷えを解消する薬膳**」
- 3月 女性のための**片頭痛セルフケア講座**
生理との上手な付き合い方講座



令和8年度取組予定

- ・ **市民向け講座の充実**
- ・ **“女性のウェルビーイング応援企業”拡大に向けた取り組み**
- ・ 広報くわな・Instagram等、様々な媒体からの**情報発信強化**

桑名市が、
“女性が自分のこころとカラダを大切にして
自分らしく輝けるまち”になるため、
さらに取り組みをすすめます！



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 企業版ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 企画費 大 事業 一般事務費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	効率的・安定的な財政経営・カネ			
基本事業	新たな歳入確保の推進			
事業目的				
<p>寄附企業と自治体をつなぐ斡旋事業者の数が増え市場競争が進み、企業側の制度に対する認知度も高まっている。そこで、中間事業者のネットワークを活用するとともに周知強化を行うことで、潜在的寄附企業との接点を増やし、企業版ふるさと応援寄附による更なる歳入増加を目指す。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>①中間業者への業務委託(2,000千円) 寄附を希望する企業と自治体のマッチングを行う中間事業者に対し、実際に相手企業から寄附があった場合に手数料を支払う。</p> <p>②周知活動(500千円) 市内に本店を持たない企業に対し、企業版ふるさと納税概要等を記載したチラシの郵送など、周知を行う。</p> <p><企業版ふるさと応援寄附実績> 令和3年度: 2件/20,000千円 令和4年度: 2件/11,000千円 令和5年度: 6件/46,000千円 令和6年度: 10件/59,390千円</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		2,500		2,500
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,500		2,500
令和8年度その他財源内訳				

企業版ふるさと納税応援寄附推進事業

寄附提案方式

従来

自治体

→

企業

トップセールス、地縁によるつながりには限界、頭打ちになる。

中小企業は経営者の一存で寄附先を決定する一方、大手企業は寄附先の選定に苦慮している。

現在の
トレンド

マッチング

自治体

⇔

中間事業者

⇔

企業

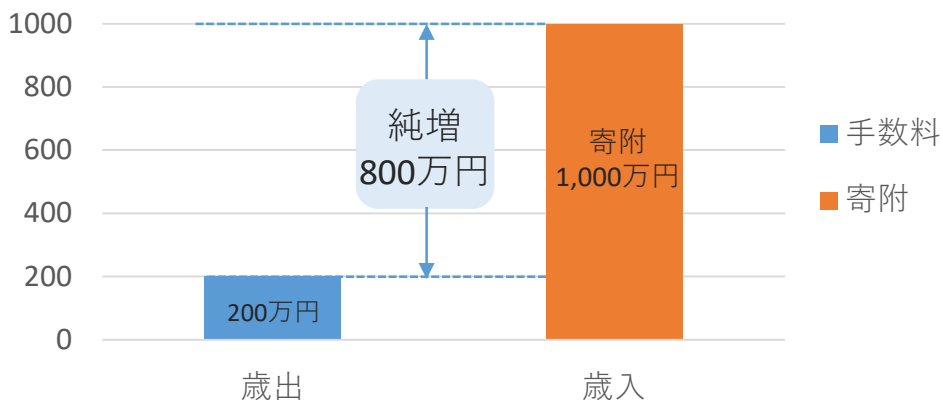
企業

企業

✓ 営業マンパワーが増え、企業リーチ数増加。

✓ 成果報酬型契約で手数料（歳出）を上回る歳入がある。

試算



一般的な手数料（寄附額に対し20%）で、マッチング支援により1,000万円の寄附があった場合には200万円の手数を差し引いた800万円が純増となる。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 情報推進費 大 事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
革新的なアイデアや技術を有するスタートアップとの共創を推進することで、新たな価値創造による本市のウェルビーイング向上、地域価値の増進等を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」に基づき実施してきた、事業共創(実証)プログラム等の知見、成果を資産とし、自走に向けた環境を整備するとともに、新たなスタートアップとの共創を推進する。自走環境整備は、委託事業者の支援のもと実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業共創(実証)プログラム(仕組みづくり) ・機運醸成イベント ・ネットワーキング <p><これまでの進捗></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度機運醸成イベント「くわなスタートアップサミット開国～KAIKOKU～」開催(令和6年1月) ・「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」策定(令和6年3月) ・実証プログラム「MASH UP! KUWANA 2024」実施(令和6年度) ・令和6年度機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2024 Special Day～KAIKA～」開催(令和6年12月) ・実証プログラム「MASH UP! KUWANA 2025」実施(令和7年度) ・令和7年度機運醸成イベント「MASH UP! KUWANA 2025 Special Day～」開催(令和7年12月) 				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		10,053	16,016	▲ 5,963
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	10,053	16,016	▲ 5,963
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 10,053千円		

スタートアップ共創推進事業費

令和4年度に政府が策定した「スタートアップ育成5か年計画」において、スタートアップへの投資額を令和9年度に10兆円規模とするなどの目標が掲げられ、今日においても、各省庁にてスタートアップの創出や支援を強力に後押ししている状況にある。

また、中部地区においては、日本最大級のスタートアップ支援・オープンイノベーション拠点「STATION Ai」（愛知県）をはじめとして、スタートアップの創出・支援やオープンイノベーションがさらに促進されていくことが見込まれる。

これらの状況を踏まえ、公民連携の取組を進めてきた本市の強みや地理的優位性を活かし、革新的なアイデアや技術を有するスタートアップとの共創をさらに推進することで、新たな価値創造による本市のウェルビーイング向上、地域価値の増進等を図る。

①スタートアップ共創推進

令和5年度末（令和6年3月）に「くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略」を策定・公表した。

令和6・7年度には、上記戦略に基づき、スタートアップとの事業共創（実証）プログラム「MASH UP! KUWANA」を実施し、計9件の実証プロジェクトを実施した。

令和8年度は、これまでの知見、成果を踏まえつつ、委託事業者から助言を得て、「MASH UP! KUWANA」の一部自走及びスタートアップとの共創を生み出し続ける仕組み「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の本格稼働に向けた準備を進める。

➤ 委託費：スタートアップ共創推進事業 9,428千円

②ネットワーキング（関係づくり）

スタートアップ等が数多く集まる「STATION Ai」をはじめとしたインキュベーション施設を訪問・活用し、日常的なスタートアップとの交流を図る。

また、スタートアップ関連のイベント等に参加し、積極的な情報発信に努め、「スタートアップに開かれたまち」としての存在感をアピールする。

➤ 旅費：市外への出張旅費 246千円

➤ 使用料：スタートアップ支援施設等利用料 379千円

Mission

新たな価値創造による
桑名の Well-Being の実現



Vision

桑名のまちづくりに新たな風を巻き起こす
「くわなスタートアップ・オープンフィールド」



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 AI活用推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	その他	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	その他			
事業目的				
AIを基盤としたデジタル技術を活用し、市民サービスの向上及び業務効率化を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①AI活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 生成AI、Zoom AI Companion、Google Notebook LM、AI-OCR、AI議事録作成システム、その他AIを活用したプロダクトを全職員が日常的に利用することで、行政サービスの質、庁内業務の効率を飛躍的に向上させる。 100言語以上を同時翻訳する翻訳アプリと透明ディスプレイを活用し、窓口での円滑なコミュニケーションを図る。 基幹系、LG-WAN環境において、職員自らローコードツールを用いてAI業務アプリを作成し、業務効率向上に繋げる。 <p>②データ活用推進</p> <p>データに基づいた市内イベント等の各施策による賑わいの見える化、及び混雑緩和策の試行を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 桑名駅周辺及び庁内窓口に設置のAIカメラにより、人流データ(人流量、属性(性別、年代)、滞留データ)等を取得・分析 <p>平成30年度:ICT活用事業検討、RPA及びAI-OCR検証 令和元年度:AI-OCR本稼働 令和2年度:AI議事録作成支援システム 令和3年度:AI-OCR対象業務拡充 令和5年度:生成AI試験運用、生成AI利用ガイドライン作成 令和6年度:生成AI(ChatGPT、Claude)業務利用 令和7年度:Zoom AI Companion、Notebook LM Pro活用、Local LLM構築・業務利用 令和8年度:Zoom AI Companion、Notebook LM Enterprise展開、基幹系Local LLM、AI業務アプリ構築</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		11,228		11,228
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	11,228		11,228
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳		ふるさと応援基金繰入金 11,228千円		

AI活用推進事業費

AI技術を活用することで市民サービスの向上及び業務の効率化を図るとともに、市全体のDXを推進する

①AI活用推進

生成AIをはじめとした各種AIプロダクトを活用し、行政サービスの質、庁内業務の効率を飛躍的に向上させる。

- ・生成AIやAI要約、AI-OCR、AI議事録システムを日常業務で活用する。
- ・窓口での円滑なコミュニケーションを実現するため、高機能なAI翻訳アプリを活用する。
- ・基幹系、LG-WAN環境において、職員自らがローコードツールを用いてAI業務アプリを作成し、業務効率化を図る。

②データ活用推進

・桑名駅周辺と庁内窓口に設置のAIカメラ解析情報を取得・分析することで、市内イベント等の各施策による賑わいの見える化、及び混雑緩和策の検討を行い、特定された課題に対しての施策を検討する。

・経験や勘に頼るのではなく、データや統計などの客観的な根拠に基づく政策の立案・実行・評価を繰り返し、市内での賑わい創出が誘発される仕組みの構築を目指す。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 交通対策費 大 公共交通対策費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	地理的優位性を活かした元気なまち	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	公共交通	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	バス輸送の確保・維持	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
<p>超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許証返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。</p> <p>また、令和6年度市民満足度調査における「重要度が高いが、満足度が低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>◎コミュニティバス運行事業</p> <p>■コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日：月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く 152,293千円 ・運賃：コミュニティバス 1乗車100円(未就学児は無料)、デマンド乗合タクシー 1乗車200円 ・路線：市内全域にて7路線運行(長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー) ・時刻表印刷 930千円 ・コミュニティバスルート変更に伴うお知らせ配布手数料 67千円 ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円 <p>■生活路線バスを維持する。 8,962千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線：桑名城南線 <p>【進捗状況】</p> <p>利用者ニーズが多様化、細分化する中、コミュニティバスの運行サービス水準(本数、時間帯、バス停留所間隔・位置等)を抜本的に見直す必要がある。利便性や満足度を向上させ、持続可能な移動手段を確保するため、デマンド乗合サービス、AI活用型オンデマンドバスの横展開等新たな公共交通サービスの展開に向け検討を進める。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		162,277	163,414	▲ 1,137
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	162,277	163,414	▲ 1,137
令和8年度その他財源内訳				

コミュニティバス運行事業費

事業概要

令和6年度に実施した市民満足度調査において、公共交通は「重要度は高いが、満足度は低い」という結果であったことから、買い物や通院といった日常の移動を支援するため、地域と連携しながら、限られたリソースの中で利用者のニーズに応え、利便性の向上に向けた運行形態を検討する。

路線について

○コミュニティバス

路線	7路線（東部ルート、西部北ルート、南部東ルート、南部西ルート、北部ルート、多度ルート、長島ルート）
運行日	月曜日～土曜日 ※年末年始（12月29日～1月3日）を除く
運賃	乗車1回100円（未就学児は無料）

○廃止代替バス（生活路線バス）

路線	1路線（桑名城南線）
運行日	毎日
運賃	三重交通の料金体系（200円～390円）

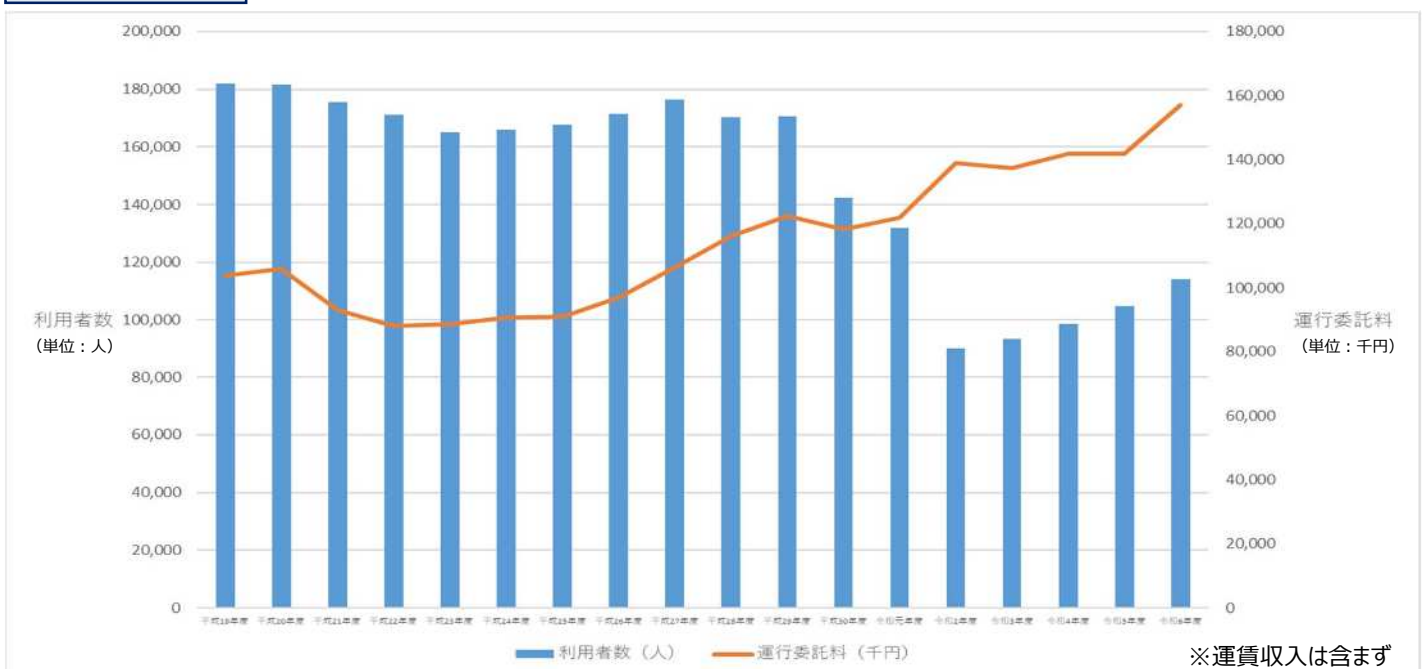
○デマンド乗合タクシー

路線	1路線（長島ルート）
時間	午前7時30分～午前8時30分
運賃	乗車1回200円



コミュニティバス（東部ルート）

コミバス実績

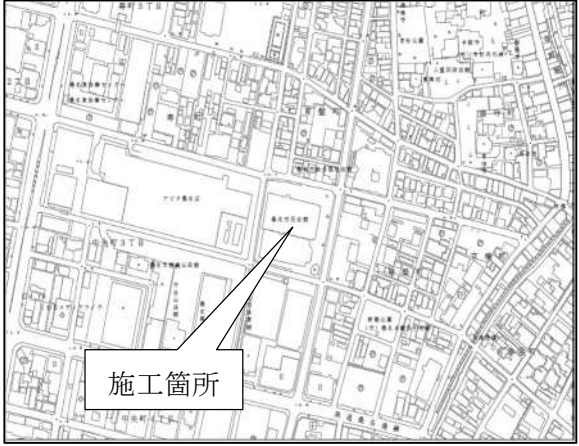


令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 施設維持補修費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 市民会館費 施設維持補修費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	文化・スポーツ			
基本事業	文化芸術活動の推進			
事業目的				
市民会館を適正に維持管理し、多くの方々が利用できる状態を保持する。				
主な事業内容・進捗				
<p>①大ホール舞台照明設備改修工事(222,200千円)【線越明許費設定】 2007年のリニューアル当時の設備であり、18年が経過している。部品供給は終了しており、電気信号の乱れ等の軽微な不具合も発生しているため、更新が必要となっている。 当該設備は貸館事業の根幹とも言える大ホールの舞台設備であり、興行等も行われるため事後修繕はできない物である。 また、照明用ケーブルについて可動部分が劣化しており、最悪の場合発火する恐れもあることから併せて更新する必要がある。</p> <p>②会館棟屋上防水工事(29,330千円) 照明設備同様に18年が経過しており、年々雨漏り箇所が増加している。貸館事業への影響や躯体の劣化等が懸念されるため、防水工事を行う必要がある。</p> <p>③消防設備改修工事(5,170千円) 他設備同様に18年が経過しており、老朽化している設備である。当該設備は火災報知器の信号を受信する重要な設備であり、耐用年数(15年)を超過しているため更新を行う必要がある。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		256,700	85,580	171,120
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	230,100	72,800	157,300
	その他			0
	一般財源	26,600	12,780	13,820
令和8年度その他財源内訳				

令和 8年度 市民会館 施設維持補修費

施設名	柿安シティホール	位置図 
所在地	中央町	
建設年	昭和 42 年(1967 年)	
改築年	平成 19 年(2007 年)	
構造	地上4階、地下1階	
工事概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大ホール舞台照明設備改修工事 ・会館棟屋上防水工事 ・消防設備改修工事 	

・大ホール舞台照明設備改修工事

2007年のリニューアル当時の設備であり、18年が経過している。部品供給は終了しており、電気信号の乱れ等の軽微な不具合も発生しているため、更新が必要となっている。当該設備は貸館事業の根幹とも言える大ホールの舞台設備であり、興行等も行われるため事後修繕はできない物である。また、照明用ケーブルについて可動部分が劣化しており、最悪の場合発火する恐れもあることから併せて更新する必要がある。

・会館棟屋上防水工事

会館棟屋上の防水工事を行う。施工予定箇所は貸会議室の直上であり、同じ建物には小ホールも位置している。同時期に防水施工を行った箇所の雨漏りが増加しており、会議室やホールに雨漏りが発生するおそれがあることから工事を行う。

・消防設備改修工事

火災報知設備の重要機器である受信機の更新を行う。機器設置からの経過年数は令和8年度で18年であるが、耐用年数は15年となっている。正常に動作しなかった場合は火災の発見が遅れ、初期消火が行えず、多大な被害が発生するおそれがある。これを防止するために、消防設備の改修工事を行う。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

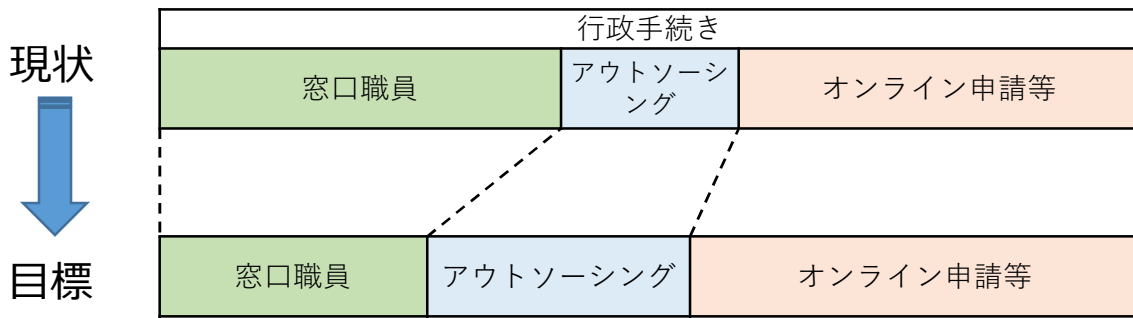
所属： 戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 窓口業務最適化事業費	予算区分	款 総務費 項 戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費 大 事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
基本計画	その他			
基本事業	その他			
事業目的				
市民の利便性向上と行政サービスの効率化を実現するため、窓口業務を段階的にアウトソーシングする。職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>窓口人材派遣業務費(50,336千円)</p> <p>令和5年度 戸籍・住民登録課の窓口で書かないワンストップ窓口導入</p> <p>令和6年度 大山田地区市民センターと戸籍・住民登録課をリモート接続し、遠隔地からワンストップ窓口の受付を行う。(テスト稼働)</p> <p>令和7年度 大山田地区市民センターでのリモート窓口本稼働開始(令和7年6月～) 多度・長島地区市民センターと戸籍・住民登録課をリモート接続し、遠隔地からワンストップ窓口の受付を行う。(テスト稼働) 戸籍・住民登録課窓口、リモート窓口の一部を派遣雇用に転換</p> <p>令和8年度 多度・長島地区市民センターでのリモート窓口本稼働開始 戸籍・住民登録課窓口、リモート窓口の一部を派遣雇用に転換 ※債務負担行為設定(令和7年度～10年度) 証明発行窓口業務、郵便申請窓口業務を業務委託するための精査</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		50,336	51,059	▲ 723
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	50,336	51,059	▲ 723
令和8年度その他財源内訳				

窓口業務最適化事業費

- ・本庁でライフイベントごとに関連手続きを受付する書かないワンストップ窓口を導入し、総合窓口機能を持たせ、窓口業務の最適化を図っている。
- ・最適化した窓口サービスにかかる事務処理を効率的・安定的に推進するため、民間事業者へのアウトソーシングを活用する。職員は審査や企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。

窓口サービス最適化の全体イメージ サービス提供方法の最適化



窓口業務民間業務委託案		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
窓口	概要	らく窓システム導入・カスタマイズ更新				
書かないワンストップ窓口	記入箇所のない申請書を作成 ライフイベント毎の手続き一元化		派遣職員雇用	派遣職員雇用		
リモート窓口	地区市民センターでの手続き 証明書発行・転入・転出等		派遣職員雇用	派遣職員雇用	多度・長島地区市民センター リモート窓口導入	
証明窓口	証明書の窓口請求				証明窓口の業務委託化検討	
郵便申請窓口	証明書の郵送請求				郵便窓口の業務委託化検討	

令和8年度 事業計画書【一般会計】

所属：総務課・人事課

事業 名称	中事業 市議会議員選挙費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 選挙費 市議会議員選挙費 市議会議員選挙費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	その他	16 平和と公正をすべての人に		
基本計画	その他			
基本事業	その他			
事業目的				
公職選挙法に基づき、桑名市議会議員選挙が公平・公正に行われるよう選挙の適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>桑名市議会議員選挙</p> <p>○任期満了日 令和8年12月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理執行事務(選挙人名簿抄本調製、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送) ・当日投開票事務(投開票所設置、投票所運営、開票作業) ・不在者投票事務(不在者投票所設置、請求受付、交付・投票管理) ・期日前投票事務(期日前投票所設置、投票システム準備) ・ポスター掲示場設置(設置箇所の調査、道路等使用・占用許可申請) ・選挙啓発 ・三重県選挙管理委員会との連絡調整 <p>前回投票日 令和4年11月20日</p> <p>当日有権者数 112,988人 投票者数 50,933人 投票率 45.08% 立候補者数 33人</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		95,246		95,246
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	95,246		95,246
令和8年度その他財源内訳				

桑名市議会議員選挙について

1. 今回選挙について

任期満了日	令和8年12月5日
選挙予定日	未定 ※任期満了日の前30日以内

2. 前回選挙について

選挙期日	令和4年11月20日
告示日	令和4年11月13日
立候補者数	33人
議員定数	26人
当日有権者数	112,988人
投票者数	50,933人
投票率	45.08%
投票時間	7:00~20:00
開票時間	21:30~0:30

3. 主な予算の内容

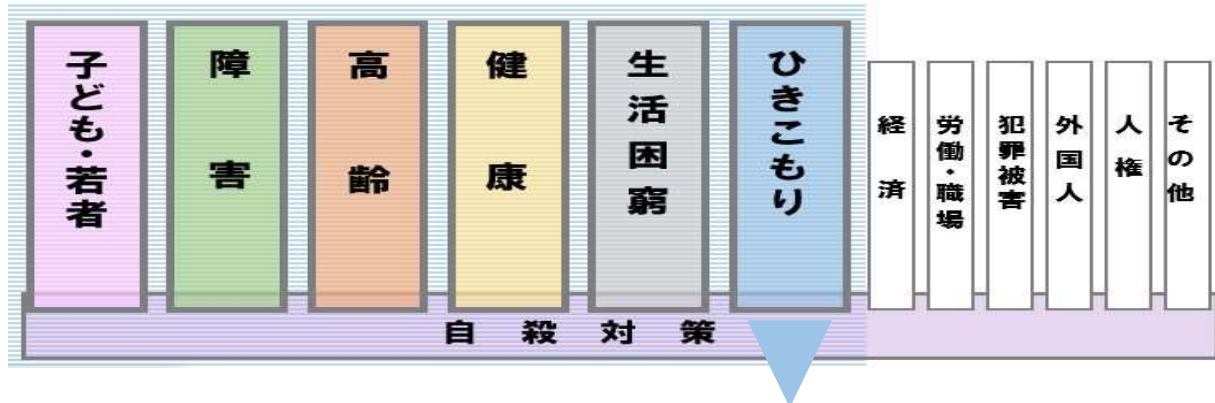
- ・ 桑名駅自由通路等 期日前投票所運営経費
- ・ ポスター掲示場設置等 委託料
- ・ 選挙公営経費

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 ひきこもり地域支援センター事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大 事業 孤独孤立対策事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり			
基本事業	その他			
事業目的				
<p>孤独や孤立を防ぐための中心的な取り組みとして、市が締結した「桑名市公私連携型保育所の設置及び運営に関する協定」により指定された公私連携保育法人に委託し、「ひきこもり地域支援センター事業」を実施する。 孤独・孤立の状態にある人、ひきこもり状態にある本人や家族等を支援することにより、本人の社会参加を促進する。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>○ひきこもり地域支援センター事業 本事業は市が指定した公私連携保育法人に委託し、以下の取組を実施する。 孤独・孤立の状態にある人やひきこもり状態にある本人や家族からの電話、来所等による相談に応じて、適切な助言やアウトリーチを行うとともに、社会参加をするための第一歩となる居場所づくり等を行う。 対象者の抱える様々な背景や事情に応じて、多様な支援の選択肢が用意できるよう、ひきこもり支援が実施できる環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 ・居場所づくり事業 ・連絡協議会・ネットワークづくり事業 ・当事者会・家族会開催事業 ・住民向け講演会・研修会開催事業 ・サポーター派遣・養成事業 ・多職種専門チームの設置 				
予算額 (単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		14,506		14,506
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	10,879		10,879
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,627		3,627
令和8年度その他財源内訳				

桑名市の 孤独・孤立対策 ～誰ひとり取り残さない～



ひきこもり地域支援センター事業概要

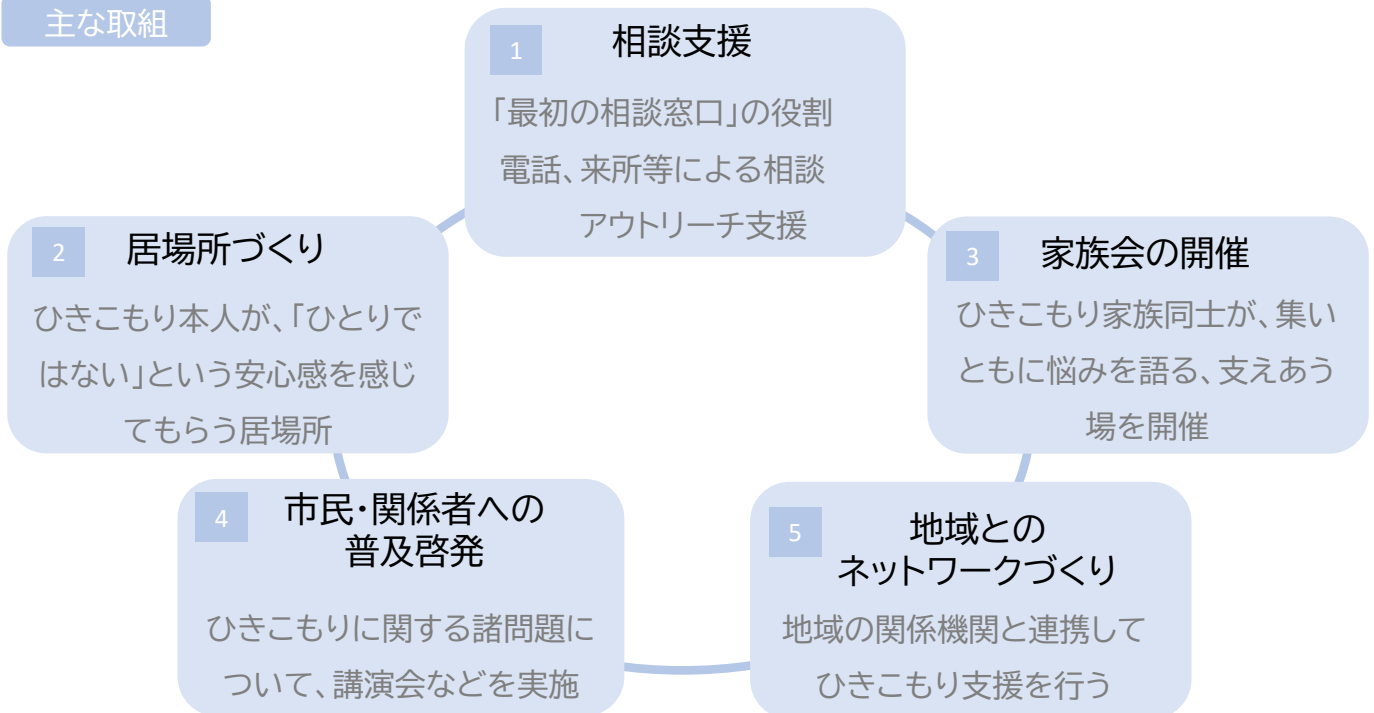
設置場所:北棟2階(旧キラキラ)

開所:月～金(祝日・年末年始除く)9時～16時

運営形態:委託

相談員は、社会福祉士、認定心理士、教員経験者、相談職経験者等を配置

主な取組



その他の取組

- ・ひきこもりサポーターの養成や公的機関へ講師の派遣を行います
- ・センターの相談員は、医師、看護師、キャリアコンサルタントなどの多職種から構成した、ひきこもり支援専門チームと連携して支援を行います

多様な取組と関係機関との連携を活かして
ひきこもり状態や孤独・孤立の恐れにある本人や家族を支援します

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

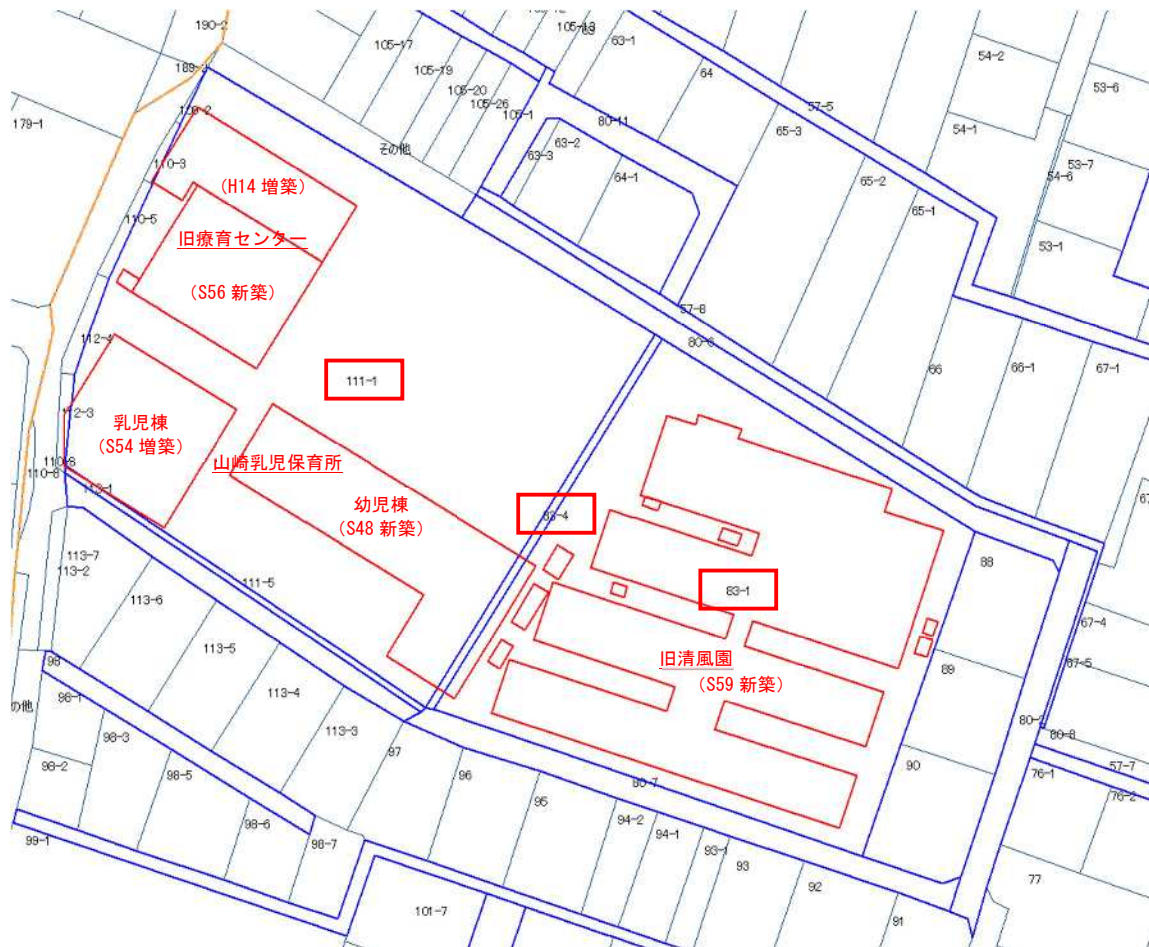
事業名称	中事業 施設調査費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉施設費 大 公共施設マネジメント推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
基本計画	資産の有効活用・モノ			
基本事業	公共建築物、いわゆる「ハコモノ」のマネジメント			
事業目的				
桑名福祉ヴィレッジの運営開始に伴い、運営が終了した施設の土地及び建物の取り扱いについて、検討を進める。				
主な事業内容・進捗				
<p>旧清風園、旧療育センター及び山崎乳児保育所の土地及び建物について、資産価値を把握するため、土地の不動産鑑定評価額及び建物の解体費用を算出する。これまでの利用方法を踏まえ、福祉・医療系のサービス提供を優先して、有効活用される可能性について調査を行う。</p> <p>令和8年度 <ul style="list-style-type: none"> ・土地の不動産鑑定評価額及び建物解体費用の算出 ・有効活用の可能性についてサウンディング調査を実施 </p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		647		647
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	647		647
令和8年度その他財源内訳				

旧清風園等の土地・建物について

【対象土地・建物】

区分	旧清風園	旧療育センター	山崎乳児保育所
土地（3筆）	延べ 7,930.57 m ² 用途地域：第一種住居地域		
建物	主に RC 造 平屋建 延べ 1,532.10 m ²	RC 及び鉄骨造 平屋建 延べ 515.64 m ²	RC 造 平屋建 延べ 955.88 m ²

※RC 造は鉄筋コンクリート造



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 障害福祉課

事業 名称	中事業 障害者福祉計画策定事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 社会福祉費 障害者福祉費 障害者福祉一般事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	障害者・障害児福祉	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	福祉サービスと相談支援の充実			
事業目的				
<p>障害者基本法に基づく第4期障害者計画及び障害者総合支援法に基づく第7期障害福祉計画が、令和8年度末をもって期限を迎えるため、令和7年度、令和8年度の2か年で新たな計画を策定し、障害者施策の推進及び障害福祉サービス等の提供体制の確保を図る。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>○障害者福祉計画策定事業費 障害者等を対象としたアンケート調査や障害者団体ヒアリングを行い、アンケート調査の分析結果及び当事者の意見を反映させながら計画を策定する。 ・障害者計画 障害者基本法に基づく障害者施策に関する基本的な事項を定める中長期の基本計画 ・障害福祉計画 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの必要な見込量等を定める3年間の実施計画的な位置付けの計画 ・障害児福祉計画 障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保等の円滑な実施に関する計画</p> <p>障害者計画及び障害(児)福祉計画策定業務委託 4,983千円</p> <p>※債務負担行為設定(令和7～8年度)</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		4,983		4,983
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	4,983		4,983
令和8年度その他財源内訳				

障害者福祉計画等策定事業について

■根拠法令・計画の性格

	障害者計画	障害福祉計画	障害児福祉計画
根拠法令	障害者基本法 第11条第3項	障害者総合支援法 第88条	児童福祉法 第33条の20第1項
性 格	障害者施策に関する基本的な事項を定める中長期的な計画	障害福祉サービス等の量と提供体制を確保するための計画	障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保等の円滑な実施に関する計画
現 行	第 4 期 令和3～8年度	第 7 期 令和6～8年度	第 3 期 令和6～8年度
次 期	第 5 期 令和9～14年度	第 8 期 令和9～11年度	第 4 期 令和9～11年度

■計画の流れ

1. 次期計画策定の目的・基本方針
 - 計画策定の背景と目的の整理
 - 基本的な考え方や社会的課題の共有
2. 対象計画の範囲・内容確認
 - 障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画の対象者、計画期間、内容の確認
3. 現行計画の評価・課題抽出
 - 現行計画の進捗・取組状況の評価方法
 - 課題や改善点の抽出方法
4. 市民アンケートの実施
 - 対象者・回収方法・質問内容案の検討
5. データ集計・分析方法の確認
 - 回収データの整理・分析の分担
6. 原案作成の方針とスケジュール
 - 原案の作成体制・分担・内部協議の日程
7. パブリックコメントの実施方法
 - 実施期間、告知方法、意見集約の方法
8. 市議会説明資料の作成方法
 - 資料体裁、提出期限、説明会準備

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 食材費等高騰緊急対策事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 私立保育園運営費補助金
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	子ども・子育て支援			
基本事業	就学前の教育・保育の充実			
事業目的				
物価高騰が続く中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保護者負担となる給食費の軽減を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>令和4年度から開始した給食費の物価高騰対策を継続実施する。</p> <p>①私立保育園等への補助(17,868千円) ・0～2歳児:900円×930人×12か月=10,044,000円 ・3～5歳児:400円×1,630人×12か月=7,824,000円</p> <p>②私立幼稚園への補助(4,776千円) ・未移行幼稚園:400円×540人×11か月=2,376,000円 ・新制度移行幼稚園:400円×500人×12か月=2,400,000円</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		22,644	9,022	13,622
財 源 内 訳	国支出金	22,644	9,022	13,622
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳				

食材費等高騰緊急対策事業費

○ 概要

物価高騰により食料材料費が値上がりする中、幼稚園・保育所（園）等を利用する保護者の経済的負担を軽減するとともに、これまでどおり栄養価を保った給食を実施するため、物価高騰分の給食費を補助する。

○ 対象・補助内容

【幼稚園】

私立幼稚園

新制度未移行園：400円／月 × 540人 × 11か月

新制度移行園：400円／月 × 500人 × 12か月

【保育所（園）等】

公立保育所

0～2歳児：900円／月 × 160人 × 12か月

3～5歳児：400円／月 × 360人 × 12か月

私立保育園等

0～2歳児：900円／月 × 930人 × 12か月

3～5歳児：400円／月 × 1,630人 × 12か月

※ 私立保育園等に食材費の増加相当分を補助（給食費は各園により異なる）

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 就学前教育・保育施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	子どもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園等の改修事業に対し、こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
主な事業内容・進捗				
<p>既存認定こども園大規模修繕 こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。事業により待機児童を出さない保育環境を整備するとともに、老朽化している認定こども園の大規模修繕を補助し子どもたちにとって安全・安心な保育環境を確保する。</p> <p>【負担割合】 国1/2・市1/4・事業者1/4 ○補助対象者 学校法人 水谷学園</p> <p>【スケジュール】 令和8年2月 補助申請 令和8年6月 工事着工予定 令和8年9月 工事完了予定</p>				
予算額 (単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		27,951	602,581	▲ 574,630
財源内訳	国支出金	18,634	400,407	▲ 381,773
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	9,317	202,174	▲ 192,857
令和8年度その他財源内訳				

【就学前教育・保育施設整備事業】

令和8年度

幼稚園型認定こども園 くわな幼稚園

(千円)

施設名	整備区分	国補助金	市補助金	合計
くわな幼稚園	大規模修繕等	18,634	9,317	27,951
合計		18,634	9,317	27,951

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算 区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 人口減少対策事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	子ども・子育て支援			
基本事業	安心して子どもを産み育てられる環境の整備			
事業目的				
市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュメニューを提供する。子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図るとともに子育てを応援する機運を醸成する啓発も行う。また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てができる環境を地域全体に広げる。				
主な事業内容・進捗				
<p>○選べる桑名子育てリフレッシュ事業 市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心の癒しと身体の健康」をテーマとした「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てに時間を費やし、自分時間を作ることが難しく子育ての負担や悩みが増加する0歳児から2歳児の子育て家庭に、選べるリフレッシュプランを提供する。</p> <p>◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージ、骨盤ケア、美容院、家事援助等</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		57,815	70,276	▲ 12,461
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	9,000	18,000	▲ 9,000
	地方債			0
	その他	30,765	20,990	9,775
	一般財源	18,050	31,286	▲ 13,236
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 30,000千円、公立保育所一時保育負担金 765千円		

選べる桑名子育てリフレッシュ事業

選べる桑名子育てリフレッシュ事業とは

毎日の子育て等で忙しい子育て家庭に対して、保育所等で利用できる一時預かりチケットと、心身のリフレッシュができるリフレッシュチケットを提供する。
リフレッシュプランは市内の民間事業者が作成した「食と心の癒しと身体の健康」をテーマとしたもので、100種類以上のプランが選べる。

【対象】

0歳から2歳の子どもの保護者
※R8対象：R6.4.1～R9.3.31に出生された子どもの保護者

【支給額】

- 一時預かりチケット
対象の子ども1人につき3,000円分のデジタルチケットを支給
- リフレッシュチケット
対象の子ども1人につき11,000円分のデジタルチケットを支給
2,750円、5,500円、11,000円のプラン(100種類以上)を準備
家族での時間、友人との時間を楽しんでもらうことを想定
利用者の声に応え、家事援助や子どもと一緒に楽しめるプランも拡充



一時預かり



食



心の癒し



身体の健康



期待する効果

【人口減少対策】

市の子育て支援事業(一時預かり事業)と民間事業者が提供する「心身をリフレッシュする時間」を0歳から2歳の子育て家庭に提供することで、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図る。

【リフレッシュチケットの経済効果】

アプリによるデジタル給付を活用し、市・市内事業者の運用について効率化を図る。市内で必ず利用されることで、新規顧客開拓など相乗効果も生まれるため、地域経済の活性化にも寄与している。



【対象者から満足度の高い施策】

リフレッシュ事業の利用者のアンケート結果では、「他の市にない施策で育児の励みにもなり、心身ともにリフレッシュできた。」「子育て世帯のことを大切にしてくれていると感じ、桑名市にさらなる愛着を持った。」などの声を頂き、満足度の高い効果を得ている。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 保育士等人材確保推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
<p>市内保育所等において、質の高い保育環境を整備するために必要な保育士等を確保するのが難しい状況が続いているため、保育士及び幼稚園教諭の有資格者や資格取得を目指す方を対象に事業を実施し、市内保育所等への就職を促進することで、保育士等の確保を推進する。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>①保育士等修学資金貸付事業(4,620千円) 保育士・幼稚園教諭を目指す方への修学資金貸付</p> <p>②住宅等就職応援一時金支給事業(5,000千円) 市内保育所等に新たに就職する人に一時金を支給する。</p> <p>③保育士等登録促進キャンペーン事業(170千円) 有資格者の登録と就職を促進するため、就労の意志のある有資格者と紹介者に紹介時及び就労6か月後に一時金を支給する。</p> <p>④保育現場等PR事業(569千円) 保育現場の様子や各種制度等を掲載した特設Webページを運営し広くPRを行うとともに、パンフレット等を作成し高校や保育士養成施設等に配布する。</p> <p>⑤保育士派遣に係る費用(28,246千円)</p> <p>⑥保育のお仕事相談会(121千円) 就労していない有資格者や資格取得予定者を対象に相談会を行い、保育士確保を図る。</p> <p>⑦高校生インターンシップ(82千円) 市内私立保育園・認定こども園と協力し、高校生を対象に、保育士としての就業体験の機会を提供し、保育士確保を図る。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		38,808	45,911	▲ 7,103
財源内訳	国支出金	2,034	1,199	835
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	9,000	12,000	▲ 3,000
	一般財源	27,774	32,712	▲ 4,938
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 9,000千円		

① 修学資金貸付事業

<対象者> 養成施設に在学し、市内の認可保育施設及び幼稚園で就労する意志のある方
 <貸付金額> 月額 55,000 円 2 年間を限度とする。

② 住宅等就職応援一時金

<対象者> 新たに市内の私立認可保育施設及び私立幼稚園に直接雇用され市内に居住する方。
 <一時金の額> 10万円 市外からの転入者には 15 万円加算



③ 保育士等登録促進キャンペーン

- 保育士等の有資格者（被紹介者）
 - ・紹介を受け、または自ら市の保育士登録票に登録完了したとき 3,000 円
 - ・市の保育士登録後、保育施設等と就労し、6か月以上継続したとき 1万円
- 被紹介者の合意を得て市に紹介した個人（紹介者）
 - ・合意を得て紹介した被紹介者が、市の保育士登録票に登録完了したとき 3,000 円
 - ・被紹介者が保育士登録後、保育施設等に就労し、6か月以上継続したとき 1万円

④ 保育現場等 PR 事業

- 市の保育士確保事業について、高校生や養成校に向けて PR を行うため、パンフレットを作成して配布する。
- 特設 Web ページを運営し、保育士確保に向けた情報をわかりやすく掲載し、広く周知を図る。

⑤ 保育士派遣

- 公立保育所保育士不足に対応する保育士派遣

⑥ 保育のお仕事相談会

- 保育施設等に就職を考えている学生や、現在就労していない潜在保育士等を対象に、桑名の各保育施設の概要や様子について直接説明を聞いたり、相談することができるイベントを開催し、保育士確保を図る。

⑦ 高校生インターンシップ

- 市内私立保育園・認定こども園と協力し、高校生を対象に、保育士としての就業体験の機会を提供し、保育士確保を図る。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 保育士等就労継続応援事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育現場充実事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
待機児童発生の抑制と円滑な保育運営のため、市内の私立認可保育施設及び私立幼稚園に勤務する保育士等を対象に、勤続年数を基準に奨励金を交付することで就労継続を応援し、離職防止と定着促進を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>○保育士等就労継続応援事業 保育に従事する保育士または幼稚園教諭の有資格者が、対象となる勤続年数を満たした後、保育所等を通して市に申請を行い、市から本人へ奨励金を支払う。</p> <p>【対象となる勤続年数と奨励金の金額】 ・3年、5年、7年、10年:10万円 99名対象 ・15年 :20万円 4名対象</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		10,700	18,700	▲ 8,000
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	10,700	18,700	▲ 8,000
令和8年度その他財源内訳				

保育現場充実パッケージ 保育士等就労継続応援事業

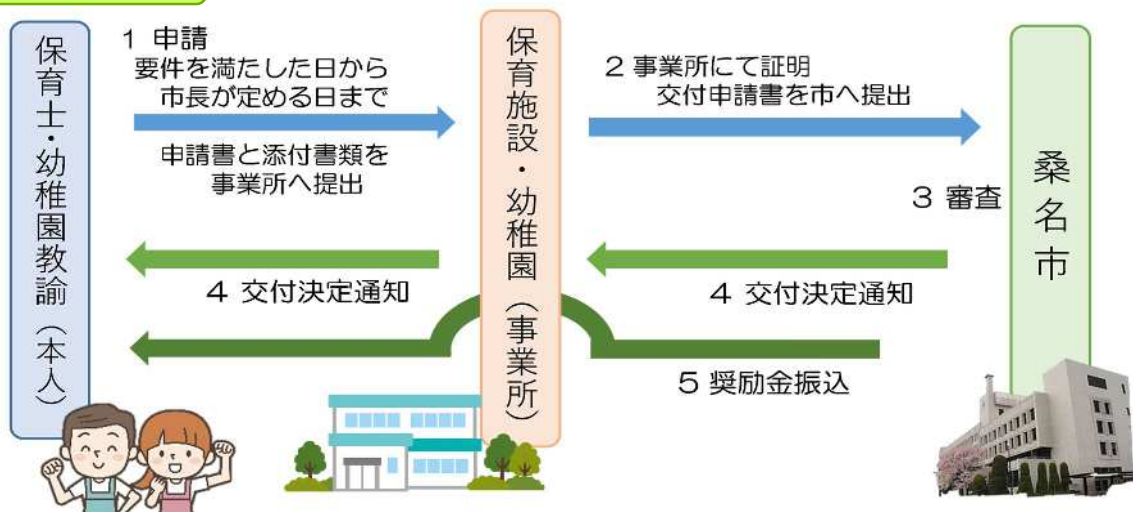
交付対象者

- 同一の市内の私立認可保育施設及び私立幼稚園に、継続して直接雇用されている方。
- 保育士、幼稚園教諭のどちらか、または両方の資格を有し、保育に従事する常勤職員。
(日6時間以上かつ月20日以上非常勤職員も含む)。
- 交付の要件となる勤続年数を満たした日から、6カ月以上継続して勤務する方。

奨励金の額

- **10万円** 3年勤続して4年目となる方
5年勤続して6年目となる方
7年勤続して8年目となる方
10年勤続して11年目になる方
- **20万円** 15年勤続して16年目となる方

申請フロー



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 全員参加型保育環境づくり事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
現場保育士等の希望する、研修の機会確保や他園で勤める保育士との交流・ワークショップを開催する。また、市内保育施設及び幼稚園において、公正・中立な第三者評価機関による第三者評価を受審し、その結果を公表した場合に補助金を交付することにより、第三者評価の受審を促進し、利用者の安心と職員の意欲向上を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①保育士等の研修機会確保と交流促進(1,415千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士交流・ワークショップ 230千円 ・オンデマンド研修 3,980円×39園×2回 ・作業療法士による保育所等巡回相談 20千円×23園 ・鈴鹿医療科学大学連携事業 32千円×12回 ・私立保育施設事例検討会 30千円 <p>②テーマごとの意見交換会実施</p> <p>③保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルの設置</p> <p>④第三者評価促進事業(750千円)</p> <p>【評価機関】 「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により三重県が認証したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。</p> <p>【受審機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所 委託料 受審費用 300千円×1園 ・私立認可保育所・私立幼稚園 補助金 150千円×3園 				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		2,165	4,165	▲ 2,000
財源内訳	国支出金	707	1,900	▲ 1,193
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,458	2,265	▲ 807
令和8年度その他財源内訳				

保育現場充実パッケージ 全員参加型保育環境づくり事業

① 保育士等の研修機会確保と交流促進

- 市内の保育士を対象とした交流・ワークショップを開催し、現状の課題や理想とする保育環境等について意見交換する機会をつくる。

② テーマごとの意見交換会

- 市内保育所等からの希望に応じて、市の専門職を派遣し、テーマに応じた講話や意見交換会を実施し、保育士等のスキルアップや困りごとの解消につなげる。

No.	テーマ	講師
＜1. 保育実践＞		
1	子どもの食べる力の発達について	言語聴覚士
2	子どもの言葉の発達について	言語聴覚士
3	絵本を通して考える人権について	保育士
4	人権プロジェクトから見る人権保育について	保育士
＜2. 障害児保育・発達支援＞		
1	CLMと個別の指導計画について	保育士
2	新版K式発達検査とは	言語聴覚士・臨床心理士
＜3. 看護・保健衛生＞		
1	感染症対策について	看護師
2	いざという時！AEDの使い方について	看護師
3	子どものアレルギーについて	看護師
＜4. その他＞		
1	児童虐待の現状と保育園での対応について	社会福祉士
2	防災対策全般について	防災・危機管理課職員
3	保育士のこころの健康づくりについて	保健師
4	歯科衛生士による歯や口の健康について	歯科衛生士

③ 保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルの設置

保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルを開設しました。

子どもや保護者との関わり方等、保育に関心していることはありませんか…
「ちょっと誰かに話を聞いてほしい…」 「アドバイスをもらいたい…」 そんな気持ち
保育士専用ダイヤルにお電話ください。一緒に考えお手伝いをいたします。

電話番号：0594-26-1515
受付時間：月～金曜日（祝日・年末年始を除く）9：00～16：30
対象者：森名市の保育施設に勤務する保育士・幼稚園教諭等
相談内容：「子どもへの関わり」「保護者への関わり」等
保育に関すること

※森名市役所地域生活課の保育・幼稚園職員
（現場にて指導経験あり）が担当します。
お話を承知して、必要であればご相談に合わせた対応できる
機関等を紹介させていただきます。

問い合わせ：森名市教育 幼稚園課 0594-26-1515

- 子どもとの関わりに不安を感じる保育士や幼稚園教諭等の相談先として、保育士・幼稚園教諭専用ダイヤルを設置し、細やかなケアによる離職防止と保育環境の向上を図る。

④ 第三者評価促進事業

- 市内保育施設及び幼稚園において、公正・中立な第三者評価機関による第三者評価を受審し、その結果を公表した場合に補助金を交付することにより、第三者評価の受審を促進し、利用者の安心と職員の意欲向上を図る。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 きめ細やかな保育体制整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4 質の高い教育をみんなに		
基本計画	子ども・子育て支援	10 人や国の不平等をなくそう		
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11 住み続けられるまちづくりを		
事業目的				
低年齢児保育や障害児保育、アレルギー除去等に対応する私立保育施設に事業補助を行い、きめ細やかな保育体制を構築し、誰一人取り残さない保育環境を提供していく。				
主な事業内容・進捗				
<p>国においては、待機児童対策を中心とした『保育の量の拡大』から、『地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実』と、『全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する取組の推進』に政策の軸を転換する「保育政策の新たな方向性」を打ち出している。こうした動向も踏まえて、本事業を、従来の「待機児童対策」から「きめ細やかな保育体制整備」を目的とした事業として位置づけを変更し、特別な支援を必要とする園児に対しても保育提供体制を確保し、誰一人取り残さない保育環境を提供していく。</p> <p>①低年齢児保育量拡大補助金(68,960千円) 0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等</p> <p>②障害児加配保育士等人件費補助金(105,000千円)【拡充】 障害児を保育する加配保育士の人件費補助 加配保育士を必要とする園児数は年々増加しており、私立保育施設においてもこうした園児の受け入れ体制を整えることで、誰一人取り残さない保育環境を提供していく。各私立保育施設が当該補助金を基に保育士を雇用できるように、基準額の見直しを行う。 加配保育を担当する保育士1人あたり上限3,500千円(令和7年度:上限2,400千円)</p> <p>③アレルギー除去食対応補助金(4,896千円) 市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		178,856		178,856
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	4,500		4,500
	地方債			0
	その他	77,000		77,000
	一般財源	97,356		97,356
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 67,000千円、私立保育所負担金 10,000千円		

令和8年度 きめ細やかな保育体制整備事業費 内訳

補助金名称	低年齢児保育量拡大補助金基本分	低年齢児保育量拡大補助金加算分		障害児加配保育士等 人件費補助金	アレルギー除去食対応補助金
内容	0・1歳児クラス担当の保育士人件費を補助し、受入れ拡大を図る。	市内の受入0歳児の実績に応じて補助する。	市内の受入1歳児の実績に応じて補助する。	障害児(3歳児クラス～)を保育するための加配保育士人件費補助。障害児受入れ拡大を図る。	市が認定したアレルギー児を対応するための補助。アレルギー児受入れ拡大を図る。
単位・適用条件	単位 1保育所/年額 適用条件 0・1歳児の利用定員があり、0・1歳児を保育するために常勤職員を雇用した保育所を対象とする。 0・1歳児を担当する保育士を1名に対し、公定価格の保育士人件費と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限1,000,000円まで補助。 ※ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については上限2,000,000円とする。	単位 1児童/月額 適用条件 0歳児在籍数×19,000円(20,000円)×12か月 0歳児1人につき月額19,000円補助。(ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については月額20,000円とする。)	単位 1児童/月額 適用条件 1歳児在籍数×4,000円×12か月 1歳児1人につき月額4,000円補助。	単位 1保育士/年額 適用条件 加配保育を担当する保育士等の人件費を補助。対象職員1人あたり年額3,500,000円(補助上限額)補助上限額と実支給額を比較し、どちらか低い金額を補助。 ※観察保育を行い、加配の必要性を認定。	単位 1保育所/月額 適用条件 桑名市食物アレルギーマニュアルに沿って市が認定。卵・小麦・乳・大豆のうち、ランク2以上の児童がいること。
補助金算出根拠	受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育園 養泉寺・令のかぜ・長寿・たど・ゆい・ひまわり・らいむ・たいりん 8園×2,000,000円 =16,000,000円 受入月齢を5か月以上に設定している保育園 あけぼの・桑部・久米・希望ヶ丘・桑部第二・風の丘・七和・和泉・大山田東・大山田北・安永・はなはなだいふく 13園×1,000,000円 =13,000,000円	0歳児年間 20,000円×月40人×12か月 =9,600,000円 19,000円×月70人×12か月 =15,960,000円	1歳児年間 4,000円×月300人×12か月 =14,400,000円	桑名市公立保育所会計年度任用職員 時給1,394円(担任外)×8時間×21日×13か月×1.15(法定福利)≒3,500,000円 3,500,000円×30人 =105,000,000円	1/3補助(市会計年度任用職員 調理員時給1,222円×4時間勤務×15日)×12か月×1/3)≒290,000円 =対象児在籍月額24,000円 24,000円×12月×17園 =4,896,000円
補助金額(円)	29,000,000	25,560,000	14,400,000	105,000,000	4,896,000

合計

178,856,000円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 手厚い保育士等配置応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
市内私立認可保育施設において、国の配置基準を超えた手厚い保育士配置をするために保育士を雇用した場合や、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)を配置した場合に、その人件費に対して補助を行うことで、保育士の業務負担軽減や休暇取得促進等につなげ、質の高い保育環境の確保を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>①手厚い保育士配置応援事業(配置基準を超えて雇用した保育士の人件費)【拡充】 国における保育士の処遇改善等の方向性や保育人材不足の状況等もあり、保育士の人件費は上昇している状況である。 国が発出した通知文書「令和6年度における私立保育所の運営に要する費用について(通知)」では、本市の地域区分における保育士の人件費(年額)について、416万円から461万円に改正されている。これを踏まえて、各私立保育施設が当該補助金を基に保育士を雇用できるように、基準額の見直しを行う。 ・常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限4,600千円 (令和7年度: 上限4,000千円) ・非常勤保育士を雇用した場合 1施設あたり 上限2,300千円 (令和7年度: 上限2,000千円)</p> <p>②保育体制強化事業【拡充】 清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図る事業であり、保育現場充実パッケージに追加し、拡充を図る。(従来は、市独自に1か所当たり月額80千円を上限としていたが、国の補助基準に合わせて、月額100千円を上限として拡充する。) ・保育支援者の配置 1か所あたり月額100千円(令和7年度: 月額80千円)</p>				
予算額 (単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		93,000		93,000
財源内訳	国支出金	12,000		12,000
	県支出金	10,500		10,500
	地方債			0
	その他	40,000		40,000
	一般財源	30,500		30,500
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 40,000千円		

保育現場充実パッケージ 手厚い保育士等配置応援事業

補助対象経費

○ 手厚い保育士配置応援事業

市内私立認可保育施設において、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準または桑名市家庭的保育事業等の設備及び運営費に関する基準を定める条例の規定に基づく保育士数を満たしたうえで、働き方改革や配置基準の緩和を目的として、園の裁量により配置した常勤保育士等または非常勤保育士等の人件費の額。

○ 保育体制強化事業(保育対策総合支援事業費補助金)

清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る。

補助金の額

- | | |
|------------------|---------------------|
| ○ 常勤保育士を雇用した場合 | 1施設あたり 4,600 千円(上限) |
| ○ 非常勤保育士のみ雇用した場合 | 1施設あたり 2,300 千円(上限) |
| ○ 保育支援者の配置 | 1施設あたり月額 100 千円(上限) |

※補助金の額はいずれも上限



令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 こどもの権利擁護推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 こどもの権利擁護推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	子ども・子育て支援	11	住み続けられるまちづくりを	
基本事業	子どもの安全な居場所づくりの推進	16	平和と公正をすべての人に	
事業目的				
<p>桑名市こどもの権利条例が令和7年4月1日から施行されており、権利の主体であるこどもに研修・啓発を行う。また公の場で啓発を行うことで、こどもを取り巻く周りの人もこどもの権利の重要性を認識し、こどもの権利が保障されるまちづくりをめざす。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>①こども向け研修(405千円) 市内公立小学校の6年生に対し、学級ごとにこどもの権利に関する研修を実施する。</p> <p>②こどもの権利の日イベント(783千円) 桑名市こどもの権利の日(11月20日)のイベントを実施する。</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,188		1,188
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,188		1,188
令和8年度その他財源内訳				

こどもの権利擁護推進事業費

桑名市こどもの権利条例が令和7年4月1日に施行されたため、権利の主体であるこどもに研修・啓発を行う。

【令和7年度】

1. 周知啓発

- ✓ 一般向け・小学生向け・中学生向けに分けてパンフレットやポスターを作成
- ✓ 児童生徒が学校で使用するタブレットでいつでも見ることができるよう、小中学生向けのデジタルパンフレットを作成
- ✓ 桑名市こどもの権利の日に合わせた懸垂幕の掲示

2. 研修

- ✓ 市職員向け研修・・・市職員として本条例の内容把握・グループワークを通じて意識醸成等を図る。

【令和8年度】

1. こども向け研修

市内公立小学校の6年生に対し、学級ごとにこどもの権利に関する研修を実施する。

- 中学校ブロック9地区から1校選出し、モデル事業として行う。(例:1校に6年生が3学級あれば3回分)
- 講師謝礼金:1回 15,000円(税込み)
 $15,000 \text{円} \times 9 \text{ブロック} \times 3 \text{学級} = 405 \text{千円}$

2. こどもの権利の日イベント(予定)

桑名市こどもの権利の日(11月20日)のイベントを実施する。

- 日時: 令和8年11月20日頃
- 内容: 桑名市こどもの権利の日に関する周知・啓発、啓発物品配付など
- 費用: 783千円(報償費・需用費など)

※ こども向け研修・啓発に関する事業は、教育委員会と連携を図りながら実施する。



▲ こどもの権利の日 懸垂幕

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業名称	中事業 就学前教育・保育環境整備推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 就学前教育・保育環境整備推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	10	人や国の不平等をなくそう	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
<p>就学前の幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切な時期であることを踏まえ、私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の構築を図りながら、教育・保育の質の向上を図るとともに、持続可能な就学前教育・保育環境を整備するため、「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」を設置し、関係者との協議を図りながら具体的な施策につなげていく。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>【「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」について】</p> <p>1. 趣旨 私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の構築を図りながら、教育・保育の質の向上を図るとともに、社会情勢の変化に対応し、持続可能な就学前教育・保育環境を整備するため、「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」を設置し、関係者との協議を図りながら具体的な施策につなげていく。</p> <p>2. 会議の所掌事項 ①私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の強化に関すること (例) 保育人材の確保、幼保小の連携、災害時の連携等 ②公立保育所・幼稚園の今後のあり方(適正な配置、機能並びに定員設定など)の検討に関すること</p> <p>3. 委員構成の想定 学識経験者、私立保育施設代表、私立幼稚園代表、公立保育所代表、公立幼稚園代表、子育て中の保護者、子ども・若者等</p> <p>4. その他留意事項 会議の審議内容等については、適宜、桑名市子ども・子育て会議に報告し、連携を図る。</p>				
予算額 (単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,215		1,215
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,215		1,215
令和8年度その他財源内訳				

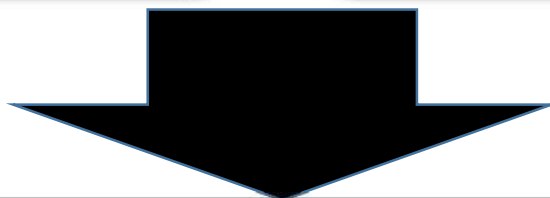
就学前教育・保育を取り巻く状況について

就学前教育・保育の現状

- ・市内在園児の半数以上が私立園に通園
⇒私立園との連携の必要性の高まり
- ・公立幼稚園の園児数の減少
⇒望ましい集団性の確保が困難
- ・保育ニーズの高まり
- ・保育人材確保の課題
- ・特別な支援が必要な子どもや外国籍の子ども
の増加 など

国の動向

- ・こども家庭庁において「保育政策の新たな方向性」が取りまとめられる。
⇒「保育の量の拡大」からの転換
⇒地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実などの方向性
- ・幼保小接続の「幼保小の架け橋プログラム」の推進 など



「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」の設置

1. 趣旨

私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の構築を図りながら、教育・保育の質の向上を図るとともに、持続可能な就学前教育・保育環境を整備するため、「桑名市就学前教育・保育環境整備推進会議」を設置し、関係者との協議を図りながら具体的な施策につなげていく。

2. 会議の所掌事項

①私立保育施設・幼稚園との連携・協力体制の強化に関すること

(例) 保育人材の確保、幼保小の連携、災害時の連携等

②公立保育所・幼稚園の今後のあり方（適正な配置、機能並びに定員設定等）の検討に関すること

3. 委員構成の想定

学識経験者、私立保育施設代表、私立幼稚園代表、公立保育所代表、公立幼稚園代表、子育て中の保護者、子ども・若者等

4. その他留意事項

会議の審議内容等については、適宜、桑名市子ども・子育て会議に報告し、連携を図る。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 乳児等通園支援事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 乳児等通園支援事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	4	質の高い教育をみんなに	
基本計画	子ども・子育て支援	8	働きがいも経済成長も	
基本事業	就学前の教育・保育の充実	11	住み続けられるまちづくりを	
事業目的				
<p>生後6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこどもを育てている家庭が、時間単位で柔軟に保育所等を利用できる乳児等通園支援事業、いわゆる「こども誰でも通園制度」を実施することで、全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対しての支援強化を図る。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>○乳児等通園支援事業 保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこどもについて、月10時間の利用可能枠の中で就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できるよう、受入施設を確保し保育を行う。</p> <p>【令和8年度 事業実施体制(予定)】 ・私立園：津田大山田幼稚園、津田桑名幼稚園、コスモス幼稚園、マリア・モンテッソーリ幼稚園、くわな幼稚園、はな保育室くわな駅前、はな保育室くわなだいふく ・公立園：長島中部保育所</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		12,220		12,220
財 源 内 訳	国支出金	9,000		9,000
	県支出金	1,500		1,500
	地方債			0
	その他	108		108
	一般財源	1,612		1,612
令和8年度その他財源内訳		乳児等通園支援事業費負担金 108千円		

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（「こども誰でも通園制度」）が創設された。

- 【対象児童】 保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない
0歳6か月～満3歳未満の未就園児



- 【実施施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、地域子育て支援拠点、企業主導型保育事業所、認可外保育施設、児童発達支援センター等

- 【実施方法】 一般型（在園児合同又は専用室独立型）又は余裕活用型

- 【単 価】 補助基準額上、月の上限を10時間とした上で、こどもの年齢に応じて、こども一人1時間当たりの単価を設定。

※こどもの年齢に応じた単価については、年度当初の年齢に応じた単価とする。

加えて、障害児、要支援家庭のこども、医療的ケア児を受け入れる場合の加算についても単価を設定。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 こどもの睡眠改善事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 こどもの睡眠改善事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	子ども・子育て支援			
基本事業	安心して子どもを産み育てられる環境の整備			
事業目的				
<p>桑名オープンフィールド構想のもと、Good Sleep KUWANA睡眠プロジェクトを立ち上げ、「一般社団法人 寝る子は育つ協会」と協力して、小中学校からモデル校を募集し、こども、保護者への睡眠に関する啓発、睡眠を通じた生活習慣の改善を図ることで、学力向上、心身の健康増進、ウェルビーイングの向上、長期欠席者の減少などを旨とする。また、保育所や子育て支援センターで保護者を対象とした市民向け講座や啓発を実施し、就学前からも睡眠の重要性を伝える。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>○Good Sleep KUWANA睡眠プロジェクト 連携協定を結んでいる「一般社団法人 寝る子は育つ協会」と協力して、小中学校からモデル校を募集し、こども、保護者への睡眠に関する啓発、睡眠を通じた生活習慣の改善を図る。また、保育所や子育て支援センターで保護者を対象とした市民向け講座や啓発を実施し、就学前からも睡眠の重要性を伝える。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・睡眠に関する市民向け講座(子育て支援センター等で実施) ・保育所、子育て支援センター、学校からの睡眠に関する相談、発達相談等の対応 ・桑名市内のこどもの睡眠及び生活調査に関する研究 ・睡眠に関する一般向け講座、専門家による専門講座、資格認定等の睡眠教育に関する人材育成 				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,000		1,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	500		500
	一般財源	500		500
令和8年度その他財源内訳		子ども応援基金繰入金 500千円		

Good Sleep KUWANA 睡眠プロジェクト

桑名オープンフィールド構想のもと、「一般社団法人 寝る子は育つ協会」との連携や「ZAKONE」に加盟し、プロフェッショナルや民間事業者と協力し、睡眠課題を解決することで、こども、子育て家庭等のウェルビーイングを高めていく取組



「一般社団法人 寝る子は育つ協会」



「ZAKONE」

2025年6月に立ち上がった一般社団法人寝る子は育つ協会。
代表の中山明峰医師をはじめ、医療界の睡眠に関するスペシャリストが集結。
睡眠に悩む人々を救うための情報発信・睡眠教育の認知活動を行う。

株式会社NTT DXパートナーとNTT東日本株式会社が運営。
日本の睡眠課題に対して、異業種・異分野の企業が共同で睡眠改善に
資する新規事業創出やサービス開発、イベント開催などを行う睡眠に
特化した企業間コミュニティ。(現在270社が加盟)

こどもの睡眠改善事業



「一般社団法人 寝る子は育つ協会」と協力して、小中学校からモデル校を募集し、こども、保護者への睡眠に関する啓発、睡眠を通じた生活習慣の改善を図る。
また、保育所や子育て支援センターで保護者を対象とした市民向け講座や啓発を実施し、就学前からも睡眠の重要性を伝える。



小中学生、小中学生・就学前のこどもの保護者



- ・睡眠に関する市民向け講座(子育て支援センター等で実施)
- ・保育所、子育て支援センター、学校からの睡眠に関する相談、発達相談等の対応
- ・桑名市内のこどもの睡眠及び生活調査に関する研究
- ・睡眠に関する講座、専門家による専門講座、資格認定等の睡眠教育に関する人材育成



生活習慣
改善

心身の
健康増進

睡眠の
意識向上

長期欠席
者の減少

学力向上

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属： 幼保支援課

事業 名称	中事業 食材費等高騰緊急対策事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 保育所費 保育所給食事業費
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	こどもを3人育てられるまち	3	すべての人に健康と福祉を	
基本計画	子ども・子育て支援			
基本事業	就学前の教育・保育の充実			
事業目的				
物価高騰が続く中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、保護者負担となる給食費の軽減を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>賄材料費(3,456千円) 令和4年度から給食費の物価高騰対策を開始し、継続実施する。 0～2歳児:160人×900円×12か月=1,728,000円 3～5歳児:360人×400円×12か月=1,728,000円</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		3,456	2,892	564
財 源 内 訳	国支出金	3,456	2,892	564
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0
令和8年度その他財源内訳				

食材費等高騰緊急対策事業費

○ 概要

物価高騰により食料材料費が値上がりする中、幼稚園・保育所（園）等を利用する保護者の経済的負担を軽減するとともに、これまでどおり栄養価を保った給食を実施するため、物価高騰分の給食費を補助する。

○ 対象・補助内容

【幼稚園】

私立幼稚園

新制度未移行園：400円／月 × 540人 × 11か月

新制度移行園：400円／月 × 500人 × 12か月

【保育所（園）等】

公立保育所

0～2歳児：900円／月 × 160人 × 12か月

3～5歳児：400円／月 × 360人 × 12か月

私立保育園等

0～2歳児：900円／月 × 930人 × 12か月

3～5歳児：400円／月 × 1,630人 × 12か月

※ 私立保育園等に食材費の増加相当分を補助（給食費は各園により異なる）

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大 事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
まちづくりの方向性（施策の体系）		SDGs（貢献する目標）		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり	11 住み続けられるまちづくりを		
基本事業	救急医療体制の整備および充実			
事業目的				
<p>（地独）桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、周産期医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>○病院事業運営費負担金 地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、性質上、経営に伴う収入を充てることが適当でない経費（政策的医療にあたる経費等）に対して、その一部を設立団体である市が負担する。市が適切な運営費負担金を支出することによって、効果的な病院運営の推進を図る。</p>				
予算額（単位：千円）				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,100,788	1,015,416	85,372
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,100,788	1,015,416	85,372
令和8年度その他財源内訳				

病院事業運営費負担金

◆概要

地方独立行政法人桑名市総合医療センターは、新病院開院以来、本市の求める、高度で専門的な医療について重点的に実施するとともに、地域の中核病院として、地域の医療機関等と連携体制を築き、機能分担を進めている。

公立病院である桑名市総合医療センターは、公営企業型の地方独立行政法人であり、その経営については、独立採算制の下で経営するべきであるが、市の求める、不採算となる医療も行う責務がある。

そのため、不採算となる医療に対しては、独立採算制の枠から外して、設立団体において負担すること、とされているものが運営費負担金であり、設立団体が負担することで、桑名市総合医療センターの、将来にわたる地域医療の堅持に寄与することができる。

◆地方公営企業繰出金について（総務省通知の内容）

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、国の地方財政計画において、公営企業繰出金を計上している。その基本的な考え方に沿って、一般会計が公営企業会計に繰出しを行ったときは、その一部について地方交付税等において考慮する。

<通知に記載されている病院事業対象経費>

- ・高度医療に要する経費・救急医療の確保に要する経費・小児医療に要する経費
- ・周産期医療に要する経費 ・病院の建設改良に要する経費 等

◆根拠法令（地方独立行政法人法）

（財源措置の特例）

第八十五条 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費のうち、次に掲げるものは、設立団体が負担するものとする。

一 その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

二 当該公営企業型地方独立行政法人の性質上能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費は、前項の規定により設立団体が負担するものを除き、原則として当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。



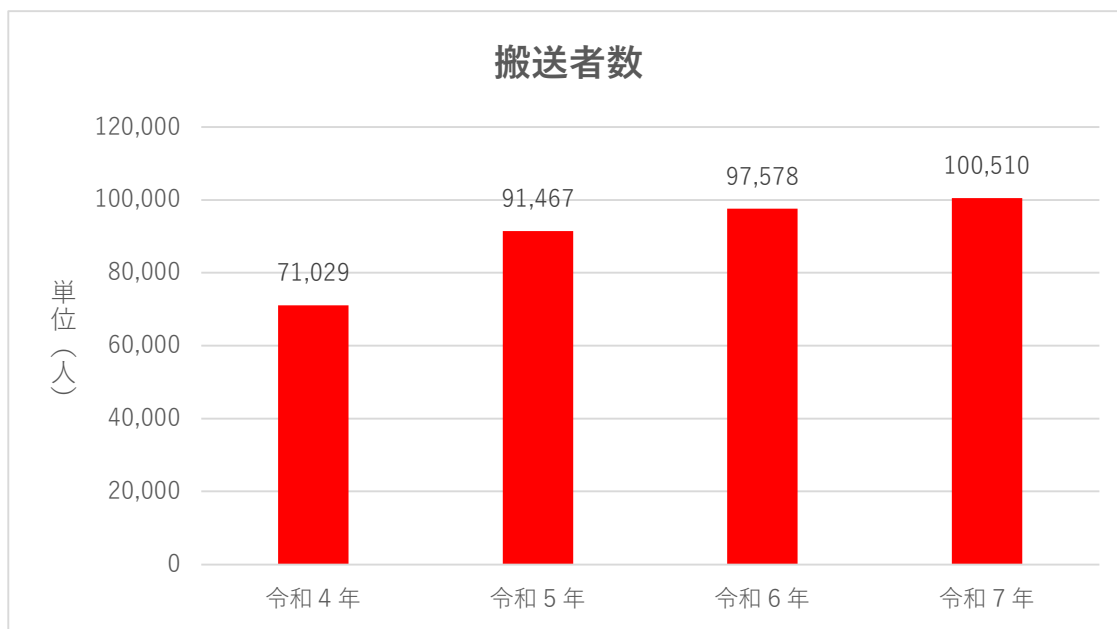
令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 熱中症対策事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大 事業 SDGs推進事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり	12 つくる責任、つかう責任		
基本事業	その他	13 気候変動に具体的な対策を		
事業目的				
<p>熱中症対策の一環として、公共施設の利用者等が気軽に水分補給できる環境を整えるために、給水サーバーを設置する。また、利用者等が持参したマイボトルに給水することで、ペットボトルのゴミ排出量の抑制により、二酸化炭素の排出量を削減でき、脱炭素社会の実現に寄与する。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>市民等がひと涼みできるように暑熱避難施設「桑名クールシェアスポット」に指定している公共施設の一部に、給水サーバーを設置する。</p> <p>【事業スケジュール(予定)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月 庁内会議で設置場所を検討 ・5月 事業者選定 ・6月 契約(もしくは協定)締結 ・7月 給水サーバーの設置 				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		325		325
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	325		325
令和8年度その他財源内訳				

熱中症対策事業費について

夏季に熱中症にかかる方は年々増加しており、5月から9月にかけて救急搬送された人数は次のとおりで、今年初めて全国で10万人を超えた。



(消防庁調べ)

近年の夏の暑さは大変危険であり、熱中症予防のために、こまめに水分を補給することが大切である。そこで、公共施設の利用者等が気軽に水分補給ができるように、給水サーバーを設置し、自ら熱中症対策に取り組んでもらう。



(イメージ写真)

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 RSウイルス母子免疫ワクチン接種事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 予防費 大 事業 予防接種事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり			
基本事業	予防を重視した市民が主役の健康づくり事業の推進			
事業目的				
<p>妊婦への能動免疫により出生した乳児のRSウイルス感染の予防に寄与するワクチンを、妊娠28週から37週に至るまでの者に1回接種することにより、新生児期から乳児にかけて、RSウイルス感染症の重症化を予防する。</p>				
主な事業内容・進捗				
<p>令和7年度 11月26日 厚生労働省主催予防接種説明会にて、定期接種化を発表 医師会にRSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種を説明、接種可能医療機関を照会</p> <p>令和8年度4月 ・接種対象者へ案内通知を郵送 ・システム改修 ・母子健康手帳発行時に、予防接種予診票、説明用紙を配布 ・医療機関にて定期接種を開始</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		25,668		25,668
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	25,668		25,668
令和8年度その他財源内訳				

RS ウイルス母子免疫ワクチンについて

<目的>

妊婦への能動免疫により出生した乳児のRSウイルス感染の予防に寄与するワクチンを、妊娠28週から37週に至るまでの者に1回接種することにより、新生児期から乳児にかけて、RSウイルス感染症の重症化を予防する。

<現状>

令和8年4月1日、RSウイルス感染症の予防ワクチンを予防接種法のA類疾病（定期接種）に位置付けられる予定（令和7年11月26日厚生労働省主催説明会で発表）

<予算>

令和8年度

- ・委託料：予防接種費用 23,045千円
- ・県外助成：予防接種費用 2,561千円
- ・郵送料：令和7年度の母子手帳発行者の中で対象者に郵送：55千円
- ・事務用消耗品：7千円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 プレコンセプションケア推進事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健センター費 大 母子保健衛生事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり			
基本事業	母子保健の推進			
事業目的				
若い女性やカップルが将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合い、将来に向けてより質の高い生活の実現を図るため、プレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。				
主な事業内容・進捗				
<p>○令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桑名西高校文化祭にてプレコンセプションケア等に関する啓発事業(桑名保健所との共同実施) ・市内商業施設(イオンモール桑名)においてプレコンセプションケアに関する啓発展示 <p>○令和7年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人気インフルエンサーひかりんちゃんとのコラボによるプレコンセプションケア啓発事業 市内産婦人科医、NPO法人とプレコンセプションケア対談イベントを桑名西高等学校で実施 ひかりんちゃんによるSNSでの情報発信 ・市内高等学校における文化祭等での啓発展示(桑名西高校・桑名工業高校) <p>○令和8年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンサーコラボによるプレコンセプションケア啓発事業 <p>妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、若者に人気のインフルエンサーとコラボし、インスタグラム等のSNS発信によりプレコンセプションケアをテーマとした啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレコンセプションケア啓発事業を高校等で実施 				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		1,196	1,196	0
財源内訳	国支出金	797		797
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	399	1,196	▲ 797
令和8年度その他財源内訳				

プレコンセプションケア推進事業費

●プレコンセプションケアについて

プレコンセプションケアとは「妊娠前の健康管理」のことである。現在では、妊娠前の若い女性だけでなくカップルを対象として、将来の妊娠・出産のための健康管理を行うことを定義としている。

WHO（世界保健機関）では「妊娠前の助成とカップルに医学的・行動的・社会的な保健介入を行うこと」と提唱しており、国際的にも取り組みが推奨されている。

また、次世代を担う子どもの健康にもつながるとして、国もプレコンセプションケアを広める活動を推進している。

●事業の目的

男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康管理を促す「プレコンセプションケア」を推進することにより、不妊など妊娠前リスクの軽減を図り、健やかな妊娠・出産、さらには生まれてくる赤ちゃんの健康へつなげる取り組みを行っていく。

●対象者

桑名市在住の妊娠・出産をこれから考える男女

●実施方法

○プレコンセプションケア啓発事業

妊娠・出産をこれから考える若い世代に対し、プレコンセプションケアについて、よりわかりやすく親しみやすい内容で理解を促進することを目的として、若者らに人気があるインフルエンサーと有識者等による啓発を行う。また、市内高校の文化祭などを活用し、妊婦体験等を通じて将来を考えるきっかけとする。

また、映像コンテンツなどを利用し、高校等でのプレコンセプションケア啓発を実施する。

こども家庭庁でも、プレコンセプションケア推進5か年計画が出され、性と健康の管理の推進や妊娠・出産に関する希望の実現をこども政策のテーマと位置づけ、取組を抜本的に強化し、4つの新規・拡充事業を要求した。その一つが、「プレコンセプションケアの普及」と「思春期における健康相談」である。思春期の子どもが安心して医療機関（産婦人科等）で健康相談できる環境を作る事業の立ち上げも要求している。

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 1か月児健康診査事業費	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健センター費 大 母子保健衛生事業費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	命を守ることが最優先	3 すべての人に健康と福祉を		
基本計画	地域医療・健康づくり			
基本事業	母子保健の推進			
事業目的				
生後1か月で健診を受け、病気や異常を早期に発見し適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止する。また、養育環境を評価し、保護者へ育児に関する助言を行うことで、乳児の健康保持及び増進を図る。				
主な事業内容・進捗				
<p>○1か月児健康診査事業 令和8年4～5月 システム改修:1,936,000円(令和8年度のみ) 健診費用:800名/年×6,000円=4,800,000円(母子保健衛生補助金 1/2国、1/2市負担) 受診券:1,100部×40円×1.1=48,400円</p>				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		6,785		6,785
財源内訳	国支出金	2,400		2,400
	県支出金			0
	地方債	1,700		1,700
	その他			0
	一般財源	2,685		2,685
令和8年度その他財源内訳				

1 か月児健診について

<目的>

生後1か月で健診を受け、病気や異常を早期に発見し適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止する。また、養育環境を評価し、保護者へ育児に関する助言を行うことで、乳児の健康を保持し、増進を図ることが目的とされている。

<予算>

令和8年度

○委託料：システム改修費 1,936,000 円 *初年度のみ

○健診費用

対象者 800 名/年×6,000 円=4,800,000 円

○事業用消耗品：受診券

配付数 1,100 部×40 円×1.1=48,400 円

令和8年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 農業振興費	
まちづくりの方向性(施策の体系)		SDGs(貢献する目標)		
ビジョン	桑名をまちごとブランドに	11 住み続けられるまちづくりを		
基本計画	農林業	15 陸の豊かさを守ろう		
基本事業	有害獣対策の推進および強化	2 飢餓をゼロに		
事業目的				
野生獣等による農作物の被害防止活動として、桑名支部猟友会の協力を得て、捕獲・駆除を行う。また、地域の方による追払いや駆除への参加、電気柵や侵入防止柵の設置を勧める等、地域住民による自己防衛を促す。				
主な事業内容・進捗				
<p>有害鳥獣等対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害獣による農作物被害を軽減、又は防止するため、駆除や追払いを行う。 ・有害獣対策の相談に対し、助言を行う他、駆除申請の許可を行う。 ・水稻へ食害を起こすジャンボタニシの駆除剤購入の支援を行う。 <p><スケジュール(予定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(4~10月)シカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除活動によりイノシシ100頭、ニホンジカ200頭程度の駆除を行う。 ・(11~3月)桑名支部猟友会と協定を交わし、報奨金を支払うことで積極的な捕獲活動を図る。 ・(4~3月)狩猟免許を取得した職員や外来生物等駆除委託者による中~小型の有害獣捕獲・駆除により農作物被害防止を図る。 ・(随時)駆逐用煙火の配付や補修用の柵を提供する等、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。 ・(4~7月)ジャンボタニシ駆除剤の購入支援を行う。 ・(随時)熊出没時には、緊急銃猟に備え地元猟友会との調整を行う。 				
予算額(単位:千円)				
事業費		8年度当初	7年度当初	増減額
計		20,596	23,695	▲ 3,099
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	1,721	1,175	546
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	18,875	22,520	▲ 3,645
令和8年度その他財源内訳				

令和8年度有害鳥獣等対策事業

(資料)

有害獣駆除業務



特定外来生物等駆除



スクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)



ジャンボタニシ駆除剤



動物駆逐用煙火



熊撃退スプレー

